

第6章

ルワンダのジェノサイドとハビヤリマナ体制

武内 進一

はじめに

ハビヤリマナ (Habyarimana Juvénal) は、1973年7月5日にクーデタで政権を掌握し、1994年4月6日夜に搭乗機の撃墜によって暗殺されるまでの21年間に、ルワンダの統治者の座にあった。彼の暗殺がジェノサイドの引き金となったこと、そしてハビヤリマナ政権の中枢を占めた要人がジェノサイドの遂行に深く関与したことはよく知られている⁽¹⁾。しかし、ハビヤリマナを政権の長とする政治体制がいかなる性格を持ち、それがいかにジェノサイドと関係したのかという論点に関する研究は、十分に深められていない。その死によってジェノサイドを引き起こしたハビヤリマナの政治体制をどのように捉えるかは、現代史学にとっても、政治理論的にも重要な問題と考えられるが、これまで本格的に論じられてきたとは言い難い。

政治体制とは、一般的に言えば「政治権力が社会内で広範な服従を確保し、安定した支配を持続するとき、それを形づくる制度や政治組織の総体」(山口 [1989: 546]) であり、民主主義、全体主義、権威主義といった類型化がなされることが多い。それは、政治エリートの構成や輩出の仕組み、政治制度とその国民との関係、さらには正統性原理など幅広い対象を含意する概念だが、ジェノサイドとの関連でハビヤリマナの政治体制を問題にするのであれば、ハビヤリマナ期における政治エリートの社会的性格や政治制度の実態、また

イデオロギーがジェノサイドの遂行に際してどのように機能したのかが問われることになる。

ハビヤリマナの政治体制に関する研究が乏しい理由のひとつは、資料的な制約である。想像を絶するジェノサイドが世界の耳目を集めるまで、ルワンダに対する関心は低かった。ハビヤリマナ政権期のルワンダに関する社会科学的観点からの先行研究はごく限定されており、1994年以降に出現した膨大な数の研究と著しい対照をなしている。こうした資料的な制約の一方で、ハビヤリマナの政治体制を全体主義と捉え、ジェノサイドとの関連を論じる研究が近年現れている。ハビヤリマナ体制の全体主義的特質がジェノサイドを導いたとの主張である。ここでは明らかに、ナチス・ドイツのユダヤ人虐殺とのアナロジーが含意されている。

ジェノサイドを比較の視点から研究することはもとより重要だが、厳密な実証が必要であることは言を俟たない。こうした観点から、筆者はハビヤリマナ体制を全体主義体制として理解する議論に強い疑問を抱いている。ハビヤリマナ体制の性格をどのように評価するかは、ジェノサイドの性格をどのように捉えるか、すなわちその要因や殺戮遂行の方法や主体をどう理解するかという問題と表裏一体の関係にある。ナチス・ドイツとの比較は、当然ながらこうした検討を踏まえたいうえでなされるべきであろう。

以下本章では、ハビヤリマナ体制がジェノサイドの遂行にどのような影響を与えたのかという観点から、その性格を実証的に分析し、全体主義体制がジェノサイドをもたらしたとする議論の妥当性を検証する。議論の進め方としては、第1節で、ハビヤリマナ体制を全体主義的独裁と捉える議論を紹介し、その要点を整理したうえで、批判的検討を加える。第2節では、21年に及ぶハビヤリマナ政権期を通時的に概観し、それが2つの時期に分かれることを示す。ジェノサイドに至る道筋は、体制が不安定化した第2期に準備されたことがわかるであろう。第3節ではジェノサイドの構造に分析の光を当てる。ここでは、ジェノサイドを主導した諸アクターに関して、ハビヤリマナ政権期にいかなる政治社会的位置にあったのかに留意しつつ議論を進める。

この分析により、ハビヤリマナ政権の中核グループよりもずっと広い範囲の政治エリートがジェノサイドに参加したこと、多様な動機から住民が参加したことが示される。ルワンダのジェノサイドが、全体主義的なイメージとは異なる形で示されるであろう。結論では、こうした議論を踏まえたくうえで、ハビヤリマナ体制の性格とジェノサイドの関連について筆者の見解を述べる。ハビヤリマナ政権の全体主義的な政治的・社会的統制によってジェノサイドが遂行されたのではなく、その解体過程で体制内急進派勢力と野党内急進派勢力が合流したために、恐るべき規模のジェノサイドが遂行されたと考えるべきである。

第1節 先行研究におけるハビヤリマナ体制とジェノサイド

1. 先行研究における理解 独裁，全体主義

ハビヤリマナ政権は、先行研究ではどのように捉えられてきたのだろうか。まず強調しなければならないのは、ハビヤリマナ政権への関心がその同時代においては高くなく、死後ジェノサイドとの関連で急速に高まったことである。ハビヤリマナが現実に権力の座にあった時期、その政権に関する研究はあまり行われず、政治体制の性格について議論されることもほとんどなかった。しかしながら、その死後、ジェノサイドに関する問題意識に基づいてハビヤリマナ政権の性格を評価しようとする試みが幾つか現れている。

研究書とは言えないが、ベストセラーとなり日本でも翻訳が出版されたGourevitch [1998] は、ナチス・ドイツとハビヤリマナ体制を比較し、両者とも強力な管理社会であったと指摘している。彼によれば、ハビヤリマナ政権が敷いた全体主義的な管理体制を通じて、人々がジェノサイドに動員された。ナチス・ドイツが引き起こしたホロコーストと比較しつつ、科学技術が高水準のドイツでは機械を用いた大量殺人が実行されたのに対して、技術水

準が低いルワンダでは多数の人々を動員してジェノサイドが遂行されたと、彼は主張する⁽²⁾。

虐殺に参加した農民の特質に関する統計的手法を用いた研究で知られるヴェルウィンブも (Verwimp [2005]), ゴーレヴィッチの主張と通底する論理でハビヤリマナ体制とジェノサイドの関係を捉えている⁽³⁾。ヴェルウィンブは、ハビヤリマナを「全体主義的独裁者」(a totalitarian dictator) であるとし (Verwimp [2003: 84]), その農本主義的なイデオロギーと強制的な共同労働(ウムガンダ)⁽⁴⁾の動員を通じて構築された管理動員体制の機能がジェノサイドを可能にしたと主張する (Verwimp [2006: 25-29])。ここで「全体主義的独裁者」とはWintrobe [1998] に依拠した概念であり、独裁者の類型のなかで、民衆に対する抑圧も、民衆の動員力も最も強いモデルである⁽⁵⁾。ただし、ウィントローブの「全体主義」概念は全体主義論の古典Friedrich and Brzezinski [1956] に依拠しており、周知のようにそこでは全体主義の特質として、(1)公的なイデオロギー、(2)単一の大衆政党、(3)テロに訴える警察統制、(4)党幹部によるマスメディアの独占、(5)党幹部による武力の独占、(6)官僚による全般的な経済統制、という6点が挙げられている (Friedrich and Brzezinski [1956: 9-10])。ヴェルウィンブ自身は「全体主義」の意味内容を説明していないが、この6点に関連する幾つかの点をハビヤリマナ政権の特徴として挙げている。

まずヴェルウィンブは、ハビヤリマナ政権が農本主義的イデオロギーを強く持ち、これがジェノサイドの原因をなしたと主張する⁽⁶⁾。農本主義的イデオロギーは、ナチス・ドイツやポルポト期のカンボジアのような、ジェノサイドに責任のある政権によって主張されている (Verwimp [2006: 3])。小農重視、農業自給を繰り返し説くハビヤリマナの演説には、トゥチ、フトゥに関する直接的な言及はない。しかし、小農の行動を称揚し、農業発展を説くロジックは、農業に生活を依存するフトゥを讃え、牧畜に依存するトゥチを排斥する思想に立脚していると彼は主張する。ハビヤリマナのイデオロギーには、「都市 = 消費 = 不道德 = 商人 = インテリ = 少数派 = トゥチ」というイメージの連鎖と、「農村 = 生産 = 道徳 = 農民 = 肉体労働者 = 多数派 = フトゥ」とい

イメージの連鎖が内包されており (Verwimp [2006: 26]), 農民の称揚は後者 (すなわちフトゥ) の称揚であり, 前者 (すなわちトゥチ) の排斥を意味するという。

ヴェルウィンブはまた, ハビヤリマナ政権が単一政党である開発国民革命運動 (Mouvement Révolutionnaire National pour le Développement: MRND) に支えられていたことも, 全体主義的特徴を示すものとして重視する (Verwimp [2006: 13])。そして, 乳幼児や老人を含む国民全員が党員とされたこと, 州知事をはじめ地方行政単位の長が党幹部から任命されたことをその特徴として挙げている。この議論は, ルワンダ内戦後最も早い段階で執筆されたプルニエの研究書で展開された主張に依拠したものである (Prunier [1995: 76])。プルニエはまた, ルワンダにおける「行政的な統制が, 非共産主義諸国のなかでおそらく最も厳しかった」(Prunier [1995: 77]) と評価している⁽⁷⁾。

以上のようにヴェルウィンブは, 抑圧的で動員力の強い, 全体主義的なハビヤリマナ独裁政権のもとでジェノサイドへの準備が進んだと見る。ここで, 彼の議論が前提とする仮定に注意しておきたい。ヴェルウィンブが依拠するウイントロープの議論では, 方法論的個人主義が前提とされており, 独裁政権の諸行動が単一の行為主体による合理的選択の結果として説明される。したがって, ヴェルウィンブは, ハビヤリマナ政権の行動はハビヤリマナという「全体主義的独裁」者の, ハビヤリマナ暗殺後のジェノサイドは権力保持を目的とする「ゼロ・ネットワーク」の合理的選択の結果と捉える (Verwimp [2006: 72])。「ゼロ・ネットワーク」(“Reseau zéro”)とは, 後述するアカズとも重なるハビヤリマナ政権中枢の集団であり, バゴソラ (Bagosora Théoneste) などジェノサイドの計画・遂行において中心的役割を果たした人々を含む。彼の議論では, ジェノサイドの準備, 遂行が, いずれも強力な単一主体による合理的な行動の結果として説明されるのである⁽⁸⁾。

2. ハビヤリマナ政権は全体主義体制か？

ハビヤリマナ政権を全体主義体制と捉え、ジェノサイドをその合理的な帰結と捉える上記の見解に対しては、3つの問題点を指摘できる。

第1に、「全体主義」という概念枠組みそのものにかかわる疑問である。全体主義に関する議論は第2次世界大戦中に始まっているが(Neumann[1942]), 関心の高まりは冷戦の激化と軌を一にする⁽⁹⁾。ただし、これもまた周知のように、社会の隅々にまで体制の支配が貫徹するような「全体主義」モデルに対して、その後歴史学から実証的な批判がなされた⁽¹⁰⁾。全体主義概念への批判は、とりわけ、統治における独裁者個人の役割、そして統治機構の一枚岩的性格を過度に強調したことに向けられた(塩川 [1994: 第Ⅲ章], 山口 [1979 (2006) : 第Ⅴ章])。典型的な全体主義と見なされたナチス・ドイツやソビエト連邦に関してさえ、Friedrich and Brzezinski [1956] の議論の妥当性は疑われている。したがって、その概念に立脚したウイントロープの議論、それをハビヤリマナ体制に当てはめようとするヴェルウィンプのモデルに関しても、その現実適用性について疑念を抱かざるをえない。

第2に、ハビヤリマナ政権の実態と、従来の全体主義モデルとの乖離が顕著なことである。もし従来の議論で言われる全体主義体制の特徴をハビヤリマナ政権が実際に有するなら、そのモデルを用いて不都合ないが、ハビヤリマナ政権の実態はモデルの想定とずれがある。先述したフリードリヒらによる全体主義の特徴について考えてみよう。ヴェルウィンプやプルニエは、ハビヤリマナ政権がMRNDによる一党制をとり、全国民がそれへの加盟を義務づけられた点を重視して、全体主義の特徴を示すと考える。単一政党に関しては、確かに先述したフリードリヒらの議論でも言及されている。しかし、1980年代のアフリカで一党制は珍しくないし⁽¹¹⁾、全国民の入党義務は、党と国家の融合を如実に示しているにしても、支配の強度を示すとは言えない。実際、フリードリヒらの議論では、単一政党の党員は人口比10%程度の少数

であることが想定されている (Friedrich and Brzezinski [1956: 9])。また、テロへの依存、党幹部によるマスメディアの独占と大衆動員への利用といった点に関しても、後述するように、それがルワンダで顕著になるのは体制が不安定化した1990年代のことであり、それ以前は他のアフリカ諸国と比べて際だっていたわけではない。

全体主義モデルとルワンダ社会とを比較すると、社会構造の差異も顕著である。ノイマンが強調したように (Neumann [1942]), ナチス・ドイツをはじめとするファシズムは、近代の大衆社会において成立の基盤を得た。伝統的な共同体が解体し、人々がアトム化するという社会変化のうえに、ファシズム成立の土壌が醸成されたのである⁽¹²⁾。これに対して、1994年のルワンダでは、人口の9割以上が農村に居住していた。他のアフリカ諸国に比べて、ルワンダでは植民地化以降の農村社会変容が顕著で共同体の解体が進んでいたとは言え⁽¹³⁾、こうした社会はノイマンらの想定する大衆社会とは別物であろう。

第3に、最も重大な疑問は、ジェノサイドの準備と遂行をハビヤリマナおよび「ゼロ・ネットワーク」の合理的選択と捉える概念枠組みである。次節で見ると、1990年以降のハビヤリマナ政権は、内戦と野党の急伸のなかで統治能力を大幅に減衰させていた。野党が伸張した地域では政権の正統性が失われたため、従来政府の指導のもとに行われてきた事業が放棄され⁽¹⁴⁾、あるいは意図的に破壊された。土壌流出防止のために政府指導のもとに造成されたテラスまでも、政府への反抗を示すために破壊されたという (Umutesi [2004: 37-38])。政権の基盤と統治能力が大きく揺らぐなかでジェノサイドが起こった事実を考えれば、ジェノサイドの展開を政権からの指導に対応させて捉えるのは無理がある。また、ハビヤリマナは、アルーシャ協定 (Accord de paix d'Arusha entre le gouvernement de la République rwandaise et le Front patriotique rwandais) の履行を求める国際社会とそれを拒否する急進勢力との間でバランスをとっており、その意味で急進派の牙城である「ゼロ・ネットワーク」とは同一視できない。後述するように、暗殺の直前 (1994年3月) に

はハビヤリマナの死が予告されているが、これは急進派とハビヤリマナとの距離を示すものと考えられる。こうした距離があったからこそ、撃墜事件の後、国際社会でそれが急進派の仕業だとする意見が広く受け入れられたのである⁽¹⁵⁾。このように考えるなら、ハビヤリマナと「ゼロ・ネットワーク」を同一視し、その単一主体による合理的選択の結果としてジェノサイドの遂行を捉えるヴェルウィンブの見解は説得力を欠く。以上の3点を考え合わせると、ジェノサイドを全体主義体制の帰結と考えたり、それを「全体主義的独裁者」ハビヤリマナの意味の貫徹として捉えることは、様々な点で無理があると言わざるをえない。

第2節 ハビヤリマナ政権の21年

ハビヤリマナ体制を性格づけるためには、まずもって政権がいかに誕生し、どのような統治を实践したのかという基本的な情報が必要である。従来、そうした情報が不十分なままでハビヤリマナ体制の性格が論じられる傾向があった。本節では、これらの情報を整理し、ハビヤリマナ体制の性格を考えるための前提を提供したい。

ハビヤリマナ政権の21年は、形式的な政治体制で見れば3つの時期に分けられる。1973年にクーデタで権力を掌握してから1978年に憲法を制定し文民化するまでは軍政、それ以降1991年6月に憲法を改正するまでは一党制、そして1994年に撃墜死するまでは複数政党制であった。ただし、政権は軍政期から一党制期において比較的安定していたが、1980年代後半から不安定化し、複数政党制を導入して以降は内戦と相まって政治的混乱が深まった。この意味でハビヤリマナ政権期は、相対的に安定していた軍政期・一党制期と、不安定な複数政党制期に分けられる。一党制期を形作った憲法に対して、軍政期に形成された統治システムを正当化したものにすぎないとの評価があるように⁽¹⁶⁾、軍政期と一党制期は、ハビヤリマナ体制の形成期と確立期として捉

えられる。したがってここでは、まず軍政期・一党制期について論じた後、複数政党制期について整理することとする。

1. 軍政期・一党制期 (1973～90年)

(1) クーデタ

ハビヤリマナは、1973年7月5日夜クーデタを執行し、権力を掌握した。彼は当時カイバンダ (Kayibanda Grégoire) 政権下で国防相・国軍参謀総長を務めていた。カイバンダは、ルワンダ独立 (1962年) とともに大統領に就任したが、1970年代に入ると政権は求心力を失い、この年の独立記念式典 (7月1日) では、大統領に対する不満が公然と表明される状況になっていた (Reyntjens [1985: 506])。クーデタが執行されたのは、その4日後である。このクーデタについて、本章の論旨との関係で2点指摘しておこう。

第1に、クーデタの実行主体についてである。決起の中心となったのはハビヤリマナと10名の将校で、彼らが国民統合平和委員会 (Comité pour la paix et l'unité nationale: CPUN) を組織して、国家の実権を握った。CPUN構成員の階級は、ハビヤリマナが最高位で少将 (Général Major)、次に中佐 (Lieutenant-Colonel) のカニヤレングウェ (Kanyarengwe Alexis) で、その他9名は少佐 (Major) であった。11名のうちハビヤリマナを含む4名がギセニイ (Gisenyi)、カニヤレングウェなど3名がルヘンゲリ (Ruhengeri)、残る3名はキガリ (Kigali)、ギタラマ (Gitarama)、ギコンゴロ (Gikongoro) の出身であった。キガリ出身のルハシャ (Ruhashya Epimaque) はトゥチだが、彼以外は全員フトゥだった。図1に示すとおり、ギセニイとルヘンゲリは隣接する北西部の州である。カイバンダ政権がギタラマなど中部出身者を中心に構成されていたのに対し、ハビヤリマナ政権の成立に深く関与したのは北部出身のフトゥ軍人であった⁽¹⁷⁾。軍という暴力装置の掌握によって、ハビヤリマナ政権は当初の政治的安定を確保したのである。北西部 (特にギセニイ州) の出身者が政権中枢を占める傾向は、ハビヤリマナ政権期を通じて継続する。

図1 ルワンダの行政区分（1990年代半ば～2006年行政改革まで）



（出所）République Rwandaise [2003: 24] を参考にして筆者作成。

（注）ハビヤリマナ政権期の行政区分図は現在のところ入手しえないが、内戦終了後、2006年に地方行政機構の大幅な再編が実施される以前の州境は、それ以前と大きな違いはない。ただし、東部のウムタラ州は内戦後に創設された。

第2に、クーデタをめぐる政治状況について若干説明を加えておく。ルワンダでは、植民地期末期の「社会革命」によって、植民地期以前から続いたトゥチ・エリートを中心とする政治体制が崩壊し、カイバンダなどフトゥ・エリートが権力中枢を占める大転換のなかで独立を迎えた(武内[2004, 2006])。カイバンダ政権下において、トゥチはしばしば迫害や虐殺の対象とされたが¹⁸⁾、1973年にも激しいトゥチ排斥運動が起こっていた。これには、1972年に隣国ブルンディで起こったフトゥに対する虐殺の波及という側面と、弱体化していたカイバンダがトゥチをスケープゴートとして政権への求心力回復を狙ったという側面とがある。1973年初頭から、企業や学校でトゥチが組織

的に排斥され、多数が難民化した。クーデタはこうした状況下で、「国民統合と平和」を掲げて実行されたのである。CPUNには名目的にせよトゥチ将校も参加していたし、クーデタ直後のラジオ放送では「民族や出身地にかかわらず現在の事業遂行を保証する」⁽¹⁹⁾と宣言した。トゥチに対するあからさまな迫害が繰り返されたカイバンダ政権とは異なり、ハビヤリマナは少なくとも表面的には国民間の融和を唱えて登場した。「敵(カイバンダ政権)の敵は味方」という論理であったにせよ、一般に、トゥチはハビヤリマナ政権の誕生を歓迎したのである(Gasana [2002: 26], Munyarugerero [2003: 161-163])。

(2) ハビヤリマナ体制の骨格

クーデタの5年後の1978年、ハビヤリマナは新憲法を制定し、政権を文民化する。彼は1975年に自らの政党である開発国民革命運動(MRND)を創設し、1978年の憲法で、この政党による一党支配体制を定めた。1978年憲法はハビヤリマナ政権の公式な統治制度を示すと言えよう。

政権の基本的な性格は、一党制に関する規定である憲法第7条に最もよく示されている⁽²⁰⁾。そこでは、「ルワンダ国民はMRNDにおいて政治的に組織される」として、党と国民が一体のものと規定され、それ以外の一切の政治活動が禁止された。またあらゆるルワンダ人が「正当な権利を有するMRND党员である」として、国民全員がMRND党员だと定められた。そして、MRNDの総裁が共和国大統領の単一の候補者となること(第40条)、大統領に不測の事態が起こった場合はMRND書記長が大統領を代行すること(第42条)など、MRND中枢と国家機構中枢が融合し、前者が優先されている。国家に対して政治結社が優先され、その政治結社の中心に議長であるハビヤリマナが存在するわけであるから、1978年憲法の本質は、先述したように、ハビヤリマナ個人の優越した政治権力を制度化したものと評価できる⁽²¹⁾。逆に言えば、この政治体制は政治制度よりもハビヤリマナ個人の権力に強く依存していたといえる。

次に、ハビヤリマナ政権の思想的特質として、2つの側面を指摘できる。第

1に、政権として農業や農民を称揚したことである。ハビヤリマナは、折に触れ、農業労働をはじめとする肉体労働を称え、その一方でこうした労働に従事しないインテリを批判した。彼は、農業こそルワンダ人にふさわしい職業であり、自分は「どこにでもあるフトウの家族の出」だとして、農民の生活を模範とするよう国民に説いた。そしてこうした文脈で、1974年2月2日、「開発のための共同労働」であるウムガンダが導入された。これは住民が定期的に道普請などの公益共同労働を実施することを義務化した措置であり、全住民が例外なく参加することとされた⁽²²⁾。

第2に、キリスト教指導者、特にカトリック教会と密接な関係を結んだことである。ルワンダではキリスト教の影響力が強く、ベルギーが実質的な植民地統治を行ったこともあって、なかでもカトリック教会が強い組織力を有していた。ハビヤリマナ政権は、カトリック教会を組織的に取り込み、その人事に介入した。この点を最も明確に示すのは、1976年にキガリの大司教に就任したンセンギユンヴァ（Nsengiyumva Vincent）がMRND中央委員に任命された事実であろう。ローマ法王の婉曲な批判を受けて、彼は1985年にMRND中央委員を辞任したが（Linden [1999: 378-380]）、一党制期のカトリック教会は政権に従属していたと言える。こうした立場はカトリック教会のみならず、他のキリスト教組織にも多かれ少なかれ共通していた（Munyarugerero [2003: 151-155]）。キリスト教会の取り込みは、イデオロギー的な統制という性格も有していた。1981年、南部のキベホ（Kibeho）で聖母マリアの顕現を目撃したという少女が評判になり、その後ルワンダ南部を中心に各地でマリアやイエス・キリストの顕現が人々の大きな関心を集めた。1980年代のルワンダ南部でしばしば深刻な食糧不足が発生していたことを考えれば、マリア顕現の奇跡に熱狂する人々には千年王国運動と類似した心理が作用していたと言える。一般に、千年王国運動は政治的安定を脅かすという意味で政権から危険視されるが、この時期ルワンダでマリア顕現の騒動が反政府運動へと発展することはなかった。むしろハビヤリマナ政権は、1988年にルワンダを聖母マリアに捧げる儀式を挙げるなど⁽²³⁾、これを体制の求心力強化のために利

用したのである。

1980年代までのハビャリマナ体制は、公的な政治制度（一党制）やイデオロギー（農民重視，キリスト教）を利用しながら，彼個人と少数の取り巻きに対する権力集中を進めた。この一党制期において，トゥチは決して権力中枢を占めてはいなかったが，集団として常に迫害されていたわけではない。近代部門の雇用や教育に関しては，エスニック集団別の人数枠（クォータ）制度が適用され，トゥチのポストは制限されたが，逆に言えば，内閣であれ，軍であれ，高等教育機関であれ，少数であってもトゥチのポストは存在した⁽²⁴⁾。これには，北西部に支持基盤を置くハビャリマナ政権が，他地域の政治勢力を政権中枢から排除する一方でトゥチ有力者を取り込んだという事情もある。「社会革命」を経た独立後のルワンダにおいて，トゥチが差別や迫害の可能性に曝されていたことは事実だが，1990年に内戦が始まるまではそれが暴力的な形で顕在化することはあまりなかったと言えるだろう。少なくとも，1960年代前半に武装難民勢力の侵攻に対する報復としてしばしば起こったトゥチ虐殺のような事態は，ハビャリマナ政権期では1990年の内戦勃発まで生じていない。

最後に，ハビャリマナ体制の特徴として，国際社会とりわけ西側先進国から一定の評価と支持を受け，それを国内統治を円滑化させるための資源としていたことを指摘しておきたい。ハビャリマナ政権期，ルワンダに対する援助はおおむね拡大傾向を持続したが，この背景として国際社会におけるルワンダのイメージがよかったことが指摘されている。「経済不振と人口増加の苦難に直面する勤勉な農民，まじめな政府」というルワンダのイメージが，西側先進国から多くの援助を引き出した⁽²⁵⁾。表1に示すとおり，ハビャリマナ政権期のドナーとして重要なのは，二国間援助主体としてはベルギー，フランス，（西）ドイツ，多国間援助主体では国際開発協会（International Development Association: IDA）とECであり，これらで援助総額の6割に達する。なお，フランスは援助額では第3位だが，1975年にルワンダとの間で軍事協力協定を結んでおり，1990年の内戦勃発後に介入を強めることになる⁽²⁶⁾。

表1 ハビヤリマナ政権期における主要ドナー別援助額

(単位: 100万ドル, %)

	援助額	%
ベルギー	634.6	16.6
(西)ドイツ	436.8	11.4
フランス	361.0	9.4
アメリカ	219.0	5.7
スイス	168.5	4.4
日本	131.7	3.4
オランダ	89.0	2.3
イギリス	5.0	0.1
EEC/EC	479.9	12.5
IDA	406.6	10.6
総計	3,824.2	100.0

(出所) Organisation for Economic Co-operation and Development [various issues] から筆者作成。

(注) 1973年～93年の援助額合計。

外交路線では、ハビヤリマナ政権は親西側諸国の立場を維持した。先進国にとって、特に戦略的な重要国ではなかったが、ルワンダは自国の良好な対外イメージを利用して、そこそこの援助流入を確保していた⁽²⁷⁾。国際社会からの支援は、ハビヤリマナ政権が国内的な統治の正統性を高めるのに役立ったと言えよう。

(3) ハビヤリマナは苛烈な独裁者か？

1978年憲法に見られるとおり、ハビヤリマナはMRND総裁兼共和国大統領である自分自身に権力を集中させる制度を作り上げた。このため、ハビヤリマナ政権を苛烈な個人支配体制、あるいは彼によって主導される全体主義体制と捉える見解が存在する。そこでは、強権的で残酷な支配者としてのハビヤリマナ像が強調されてきた(Prunier [1995], Verwimp [2003, 2006])。しかし、ハビヤリマナの性格については、別の見方もある。

「アカズ」(*akazu*)と呼ばれるハビヤリマナ政権のインフォーマルな権力中

枢が、彼の妻アガト (Kanzinga Agathe) の兄弟を中心に構成されていたことはよく知られている⁽²⁸⁾。アカズは政治権力とビジネス上の利益の結節点であったが、政権の中核部分がハビヤリマナ本人ではなく妻の親族を中心に構成されていたことは考慮に値する。この理由として重要なのは、ハビヤリマナの出自と妻の出自の関係である。妻の実家は、北西部の大土地所有リネヅに属していた。「アバコンデ」(*abakonde*)と総称されるこれらの先住リネヅは、いわば地域の名望家層であり、ギセニ州とルヘンゲリ州を中心とする北西部で多くの有力政治家を輩出した⁽²⁹⁾。ハビヤリマナは妻と同じくギセニ州ブシル (Bushiru) の出身だが⁽³⁰⁾、彼の実家はアバコンデに属していない (Reyntjens [1985: 487-494, 1995])。彼の出自ははっきりしないが、カトリック教会で仕事を果たした父親の代にギセニ州に移住してきたと言われている。ハビヤリマナは教会を通じて得た近代教育の機会を利用して有力政治家への道を行んだが⁽³¹⁾、地域に根差した個人的影響力は持っておらず、その点は専ら妻の兄弟に依存していたと言えよう。したがって、アカズの内部でハビヤリマナは決して「独裁者」ではいらなかったはずだし、義兄弟の権力は1980年代末により強まっていたとの指摘もある (Chrétien [1995: 23])。

また、ハビヤリマナ政権期に関して、トゥチに対する苛烈な排除が実践されたことがしばしば強調される (Prunier [1995: 75])。ハビヤリマナ政権期にトゥチが排除されたことは一般的に言って事実だが、先に述べたように、クォータ制の枠内で存在する場が与えられたことにも注意する必要がある。さらに、本心でどのように考えていたかは別にして、ハビヤリマナはトゥチを集団として差別、攻撃するような演説を行っていない。内戦勃発直後の演説では、ルワンダ愛国戦線 (RPF) とトゥチとを混同し、トゥチを攻撃するようなことがあってはならないという趣旨を述べている⁽³²⁾。

(4) 経済不振

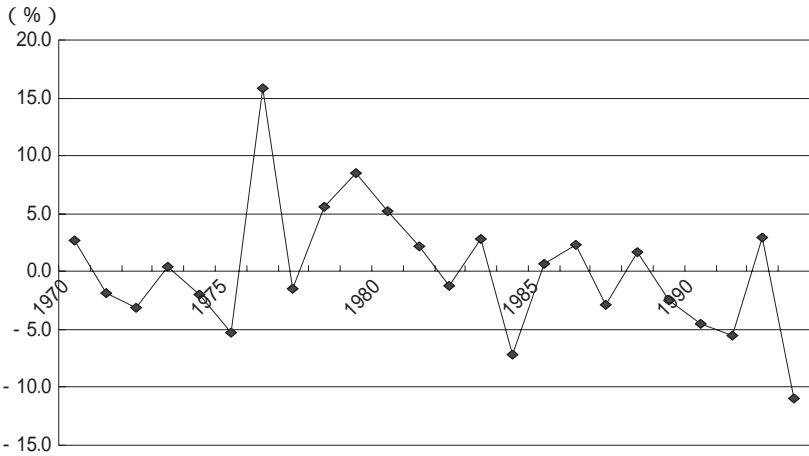
1973年に成立したハビヤリマナ体制は、1980年のリジンデ事件⁽³³⁾ などはあったものの、おおむね政治的安定を享受した。しかし、1980年代半ば以降、

深刻な経済不振によって、徐々に政権の不安定化が進むことになる。図2にルワンダの1人当たり実質GDP成長率を示す。1970年代後半から1980年代初頭は高成長を記録したものの、1980年代半ば以降は経済不振が続き、1990年代には破局的な状況に陥っている。この時期、ルワンダは年率3%強の人口成長率を記録しており⁽³⁴⁾、急速な人口拡大のなかで人々の所得が縮小していった。この経済不振の原因は、一義的にはコーヒー価格の低迷であった。コーヒーは、ルワンダの輸出総額の半分以上を占める最大の輸出品である。図3にコーヒー価格の推移を示すが、一見してわかるとおり、そのトレンドは実質GDP成長率のそれとおおむね重なっている。1970年代後半の一次産品ブームで価格が高騰した後、コーヒー価格は1980年代を通じて下落を続け、1989年には国際コーヒー機関 (International Coffee Organization) の輸出割当制度廃止に至る。世界市場のコーヒー価格は1990年代まで下がり続け、ルワンダ経済に大きな打撃を与えた。

最大の輸出品価格が低迷すれば、税収減から財政収支は悪化する。1980年代後半、ルワンダは緊縮財政政策を余儀なくされた。世界銀行からの融資受入れに対するコンディショナリティとしてルワンダが構造調整政策を導入したのは1990年のことであるが、それ以前からすでに緊縮財政政策は実施されており、たとえば1987年末には、増税や公務員数削減などの措置が打ち出されている (*Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, 1988年1月8日付け, p.93)。

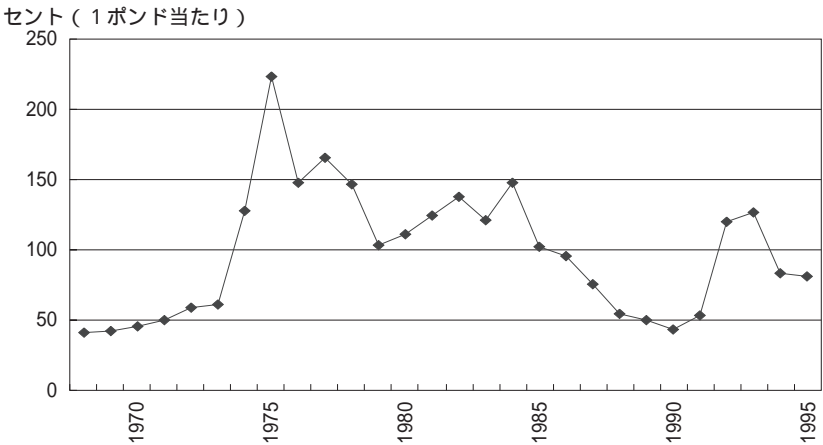
財政状況の悪化に加え、1980年代末には食糧生産の不振が表面化する。ハビヤリマナ政権が農業を重視するイデオロギーを称揚したことはすでに述べたが、この思想を背景として食糧自給が政策目標として掲げられ、1980年代半ばまではその達成が公表されてきた。しかし、1980年代後半には天候不順を契機として食糧生産の低下が伝えられ、1989年には南部のギコンゴロ州で餓死者が出たと報じられるに至った。この年にはルワンダ各地で食糧不足が報告され、特にブタレ (Butare)、ギコンゴロ、キブエ (Kibuye) といった南部で深刻だった (*Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, 1989年11月3日付け, p.3135)。食糧不足は悪天候をきっかけにしていたとは言え、人口増による耕

図2 ルワンダの1人当たりGDP成長率推移 (1970 - 93年, 実質値)



(出所) World Bank [2004] より筆者作成。

図3 世界市場におけるコーヒー価格の推移



(出所) International Monetary Fund [1998] より筆者作成。

地の細分化や改善されない農業技術といった問題が関連しており、その意味で構造的性格を有していた。農民重視の掛け声とは裏腹に、農業近代化に向けた政策的努力はなされず、都市における雇用も乏しいことから、農村の若年人口が滞留し耕地の細分化に拍車をかけた⁽³⁵⁾。1980年代末の食糧不足は、ハビヤリマナ政権が掲げてきた農民重視の思想が建前にすぎなかったことを暴露したのである。

2. 複数政党制導入と混乱の時代（1990～94年）

ハビヤリマナ政権が憲法改正によって正式に複数政党制を導入したのは1991年だが、その意向はすでに前年に宣言されていた。クーデタによる政権奪取から17年目となる1990年7月5日記念演説において、ハビヤリマナは党と国家を分離する方向で憲法改正する意向を表明した。また、内戦勃発から1カ月余り後の11月13日には、翌年に改正憲法レファレンダムを実施すると述べ、同時に、身分証明書のエスニック名表記廃止や難民帰還支援などの新政策を発表した。最終的にジェノサイドへと繋がる混乱の時代の画期は、内戦が勃発し、複数政党制導入が宣言された1990年に置くことが妥当である。表2に、1990年以降、内戦終結までの主要事件を示す。

この時期のルワンダは、政治経済的な要因が絡まり合いながら、ジェノサイドに向けて破局的な螺旋を描いていった。そこには複数の要因がかかっている。第1に、内戦と和平交渉をめぐるプロセスである。1990年10月に勃発した内戦は、フランス、ベルギー、ザイルの軍事介入と、近隣諸国を巻き込んだ和平交渉によって短期間のうちに膠着状況となった。当初、隣国ザイルのモブツ（Mobutu Sese Seko）大統領が主導した和平交渉は失敗に終わったが、1992年に野党のンセンギヤレミエ（Nsengiyaremye Dismas）首相のもとで交渉が進められ、アメリカやフランスなど国際社会の協力もあって、1993年8月には包括的和平協定（アルーシャ協定）が締結された。この和平協定は、内戦に終止符を打ち、権力分有の合意を形成したという点で画期的

表2 ルワンダ略年表(1990年～94年)

年	月日	出来事
1990年	7月5日	ハビヤリマナ、党と国家を分離する方向で憲法改正の意向表明
	10月1日	RPF、ウガンダから侵攻
	10月4日	フランス、ベルギー、ザイールが軍事介入
	11月13日	ハビヤリマナ、憲法改正を国会で表明
1991年	1月下旬	ルヘンゲリ近郊バゴグウェでトウチの虐殺
	3月18日	政府とRPFがザイールのモブツ大統領の仲介によりンセレ和平協定締結
	3月20日	政府、構造調整融資を受入れ
	6月10日	新憲法発効。多党制公認
	7月～	MDR, PL, PSD, PDCなど多くの野党が正式に発足
	10月10日	ンサンジマナ前法相を首相とする新内閣発足。野党は参加せず
1992年	12月30日	ンサンジマナ内閣改造。野党から1名のみ参加
	3月4日	ラジオ・ルワンダの扇動放送のあと、ブゲセラでトウチ虐殺
	3月6日	CDR結成
	4月16日	ンセンギヤレミエ内閣発足
	5月24日	政府、RPFと接触。以後、和平交渉本格化
	6月上旬	政府、RPFとパリで交渉。同時期にRPFがピュンバ攻撃
	7月12日	政府、RPF間に停戦協定締結
	8月18日	政府、RPF間に統治形態に関する合意文書締結
	10月30日	政府、RPF間に拡大基盤移行政府(GTBE)における権力分有協定締結
	11月15日	ハビヤリマナ、ルヘンゲリで演説。停戦協定を「紙くず」だと表現
1993年	2月8日	RPF、トウチへの暴力が止まないことを理由に停戦を破り北部侵攻
	6月9日	政府、RPF間に難民と避難民の帰還に関する合意文書締結
	7月8日	急進派のラジオ放送(RTLM)開始
	7月23日	MDRの党大会で分裂が確定(～24日)
	8月3日	政府、RPF間に軍の統合に関する合意文書締結
	8月4日	アルーシャ協定締結
	10月21日	ブルンディのンダダエ大統領暗殺される
	11月1日	UNAMIRが展開を開始
	12月28日	RPF部隊600名がキガリに駐留開始
	1994年	2月21日
2月22日		CDR指導者のブキャナがガタバジ暗殺の報復で殺害される
4月6日		ハビヤリマナ搭乗機撃墜事件。全土に虐殺拡大
7月18日		RPF、戦争終結を宣言

(出所) *Le Monde* および Dorsey [1994] などから筆者作成。

なものだった。しかし、その反面、野党の外相に率いられた政府側外交団の交渉力は弱く、政権中枢の急進的な集団が事実上交渉から排除されたために、彼らは和平協定に強い不満を募らせた。そのため、彼らはアルーシャ協定の履行に徹底的に反対したのである⁽³⁶⁾。ハビヤリマナは、国家元首としてアルーシャ協定に署名しつつ⁽³⁷⁾、自らの有力な支持基盤である急進派の意向を無視できず、その実施を引き延ばした。1994年3月には、アルーシャ協定で約束された拡大基盤移行政府(Gouvernement de transition à base élargie: GTBE)の組閣が一向に実現しないことに対して、在ルワンダ国連事務総長代理のボー・ボー(Jacques-Roger Booh-Booh)が警告を発し、4月に入っても組閣されないならアルーシャ協定締結を受けて展開した国連PKO「国連ルワンダ支援団」(United Nations Assistance Mission for Rwanda: UNAMIR)の撤退を考慮せざるをえないと述べるに至っていた。

第2に、政治的自由化の影響である。和平プロセスの展開は、複数政党化にともなう政治変化と連動して、ルワンダ社会の混乱を深めていった。1990年代初頭は、アフリカの多くの国々が雪崩を打って複数政党制導入に踏み切った時代である。アフリカにおける複数政党制化のドミノ的性格について、筆者は諸要因のなかで冷戦終結にともなう援助政策の変化が決定的に重要であったと考えている。別稿で詳しく論じたので繰り返さないが⁽³⁸⁾、1980年代以降経済停滞が長期化し、資金流入が縮小するなかで、複数政党制導入が援助の事実上のコンディショナリティとなったために、急速な政治変化が起こったのである。ルワンダの複数政党制化も同じ文脈で捉えてよい。多くの国で共通して見られたことであるが、ルワンダにおいても、いったん複数政党制導入に踏み切ると、野党が急速に成長した。有力な政党としては、共和民主連合(Mouvement Démocratique Républicain: MDR)⁽³⁹⁾、自由党(Parti Libéral: PL)、社会民主党(Parti Social-Démocrate: PSD)、キリスト教民主党(Parti Démocrate-Chrétien: PDC)などがあった。野党勢力は政治集会やデモなどの大衆動員活動を活発に行い、1992年4月にはMDRのセンギヤレミエを首相に任命させることに成功した。この内閣は、19閣僚のうちMRND⁽⁴⁰⁾が9つ、

MDR, PL, PSDが各3つ, PDCが1ポストを占め, 野党が過半数を占めた。この内閣が, タンザニア北部の都市アルーシャでRPFとの和平交渉を進めることになる。

野党の急成長はルワンダの政治情勢を顕著に不安定化させ, そのなかでエスニックな対立を煽る言説が政治空間に満ちることになった。その主たる理由は、(1)ハビヤリマナ政権中枢の急進派が権力喪失の危機感を募らせ, アルーシャ協定の履行を妨害するために, 政治対立をエスニックな対立として大衆に提示したこと⁽⁴¹⁾, そして(2)野党勢力が内部の権力闘争から分裂し, そのなかからアルーシャ協定の履行反対を主張するグループが現れ, 彼らが政権中枢急進派のプロパガンダに呼応してエスニックな論理を利用したことである。プロパガンダの要点は, RPFは TOUCH であり, TOUCH はかつての支配体制再興を狙う, 交渉不可能な他者だというものである。この宣伝戦略は, 不幸にして, ルワンダ大衆の記憶に訴えかける力を有していた⁽⁴²⁾。急進派の宣伝は, RPFのあらゆる行動を TOUCH というエスニックな観点に回収するとともに, RPFと交渉しようとする人々を, RPFのシンパ, 協力者として貶めることを目的にしていた。そして同様の戦略が野党内の権力闘争において援用されることで, エスニックな対立の言説がルワンダ政治に急速に広がっていったのである。

MDRを例に取ろう。この政党は, ハビヤリマナ支配体制から排除されたフトゥ・エリートを中心に結成された。幹部の顔ぶれを見ると, いずれもカイバンダ初代大統領の甥であるトゥワギラムング (Twagiramungu Faustin) とガピシ (Gapyisi Emmanuel), カイバンダ政権の地域的基盤であったギタラマ州出身のンセンギヤレミアやカラミラ (Karamira Froduald), 「社会革命」のイデオログと言われ, カイバンダ政権下で最高裁判所副長官を務めたムレゴ (Murego Donat) など, カイバンダ政権とのつながりが強い人物が目立つ。1992年8月末の党大会では, トゥワギラムングが党首で政治局幹部委員会委員長に, ンセンギヤレミアが第1副委員長, ムレゴが第2副委員長, カラミラが書記局長に就任した。しかし, 当初より有力者間の対立が激しく, 1993

年7月のンセンギヤレミエ首相任期満了時にトゥワギラムングに近いウィリンヂイマナ (Uwilingiyimana Agathe) が次期首相に任命されたことをめぐって党が分裂し⁽⁴³⁾, カラミラやムレゴらが党内多数派を握り, トゥワギラムングやウィリンヂイマナはMDRから除名された (Bertrand [2000: 231-240])。8月に締結されたアルーシャ協定では移行政府 (GTBE) 首相にトゥワギラムングが指名されたことから, カラミラらMDR主流派はアルーシャ協定履行反対を訴えるようになる。そして彼らは, MRNDや急進派政党の共和国防衛同盟 (Coalition pour la Défense de la République: CDR) に接近し, エスニックな論理を用いてアルーシャ協定反対の論陣を張るようになった⁽⁴⁴⁾。

こうした文脈でルワンダ政治のエスニックな急進性を決定づけたのは, 1993年10月に隣国ブルンディで起きたクーデタだった。ブルンディはルワンダと同様の社会構造を持ち, トウチ, フトゥ, トゥワ (Twa) から人口が構成される。同年6月にブルンディ史上初めて民主的に選出されたフトゥの大統領ンダダエ (Ndabayé Melchior) は, そのわずか4カ月後にトウチ主体の軍により暗殺された。これを契機としてブルンディは長期的な内戦状況に突入するが, この事件がルワンダの政治情勢に与えた影響は甚大であった。急進派はこの事件を恰好の宣伝材料とし, トウチとRPFの「陰謀」を言い立てた。「フトゥ・パワー」(Hutu Power) というスローガンは, ンダダエ暗殺直後の11月5日に開催されたMDRの集会でカラミラが唱えたものだが (Bertrand [2000: 246]), 以後このスローガンのもとに与野党を超えて急進派が結集することになる

第3に, これらの政治プロセスが経済悪化のなかで生じたことを忘れてならない。図2に示したように, ルワンダの実質GDP成長率は1993年にマイナス10%近い数値を示している。これには, 内戦の影響に加えて, 天候不順, コーヒー価格の低下, そして構造調整政策受入れなどが反映している。RPFの攻撃を受けた北部地域では住民は避難を余儀なくされ, 南部では1990年代前半に「前例のない干ばつ」に見舞われた (*Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, 1994年3月25日付け, p.594)。農業が壊滅の状況に置かれる一方, 構造調整政

策にともなう緊縮政策によって都市住民の生活も著しい打撃を受けた。

1990年以降のルワンダでは、内戦、その散発的な継続、複数政党制化にともなう野党勢力の伸張、国家権力あるいは党内権力をめぐる闘争の激化、そして急激な経済情勢の悪化といった現象が同時に、また相互に影響を与えつつ起こり、権力闘争のなかでエスニックな論理と暴力とが幅をきかせるようになっていった。それは政権中枢の急進派が意図したことではあったが、RPFの行動がそれを助長したことも事実である。1993年2月の攻撃をはじめ、RPFの軍事行動においても民間人が多数犠牲になった⁽⁴⁵⁾。そうした事件やブルンディのンダダエ暗殺によって、急進派の主張は補強され、RPFとトウチを同一視して一切の交渉に反対する立場への支持を獲得していったのである。ルワンダでは、1992年からテロが目立ちはじめ、政治集会が暴徒化するなど政治情勢の「漂流」が語られるようになる。1993年以降、急進派の台頭と相まって、世情は一層緊迫し⁽⁴⁶⁾、有力な政治家が暗殺された。ハビヤリマナ大統領の政治的無力化が公然と語られ、1993年12月には急進派のタブロイド紙『カングラ』(*Kangura*)に「ハビヤリマナは1993年3月までに殺されるだろう」という記事が掲載されている⁽⁴⁷⁾。こうした状況のなかで1994年4月6日に至るのである。

第3節 ジェノサイドの構造と展開

ハビヤリマナ体制を全体主義と形容することが適切でないのなら、それは何なのか。どのような体制的特質と政治過程によって、ジェノサイドが発現したのか。この問いに答えるために、ここでは、ジェノサイドに関する事実を明らかにすることから始めたい。ハビヤリマナ統治期における資料は限定されているが、ジェノサイドに関与した人々に関する資料はそれに比べれば豊富である⁽⁴⁸⁾。誰がどのような形でジェノサイドに関与したのかを調べれば、その人物のハビヤリマナ政権における位置とジェノサイド遂行に際して

の役割とを関連づけることができる。以下では、ハビヤリマナ政権の中枢にいた人々、政権中枢ではないが社会的上層にいた人々、そして一般大衆という3つのグループに関して、それぞれジェノサイドでの役割を検討する。そして、それをハビヤリマナ暗殺に至る政治過程と重ね合わせることで、ジェノサイドの勃発と展開のメカニズムを考察したい。

1. 中枢

ジェノサイドの遂行において中心的な役割を担ったのは、ハビヤリマナ政権期に権力中枢を占め、大統領暗殺後もその地位を利用して殺戮の指令を出

表3 先行研究によっ

番号	氏名	カタカナ表記	先行研究
			Guichaoua Prunier Chretien Melvern [1995: 768][1995][1995][2004]
1	Zigiranyirazo Protais	ジギラニラゾ	
2	Sagatwa Elie (Colonel)	サガトゥワ	
3	Rwabukumba Seraphin	ルワブクンバ	
4	Serubuga Laurent (Colonel)	セルブガ	
5	Bararengana Seraphin (Dr.)	バラレンガナ	
6	Nzabagerageza Charles (Dr.)	ンザバゲラゲザ	
7	Ntirivamunda Alphonse	ンティリヴァムンダ	
8	Nziorera Joseph	ンジロレラ	
9	Mbonabaryi Noel	ンボナバリ	
10	Rwagafilita Pierre-Celestin (Colonel)	ルワガフィリタ	
11	Bagosora Theoneste (Colonel)	バゴソラ	
12	Bizimungu Casimir	ビジムング	
13	Musabe Pasteur	ムサベ	
14	Kabuga Felicien	カブガ	
15	Nkundiye Leonard (Lieutenant-Colonel)	ンクンディエ	
16	Nsengiyumva Anatole (Lieutenant-Colonel)	ンセンギユンヴァ	
17	Simbikangwa Pascal (Captain)	シンピカングワ	

(出所) 上記先行研究に基づき筆者作成。

(注) は先行研究においてアカズのメンバーとして名前が挙げられた人物。 は曖昧な例として

した人々である。そのコアの部分として「アカズ」を想定することは妥当だろう。アカズについては第1節で簡単に説明したが、具体的に誰がそのメンバーであるかはそれほどはっきりしていない。表3は、幾つかの研究書においてアカズと名指しされている人々を比較したものである。アカズのメンバーと認識されていた者は他にもいる可能性があるが、中心はおおむねここに挙げた人々と考えてよい。ハビヤリマナの妻アガトの兄弟3名（ジギラニラゾ、サガトゥワ、ルワブクンバ 原語表記は表3を参照）の名はどの先行研究でも挙げられているものの、それ以外はまちまちである。

このリストから言えることは4つある。第1に、ハビヤリマナとその妻の親族・姻族が多いことである（表3の番号1, 2, 3, 5, 6, 7, 9, 10, 14, 17の10名）。血

て異なるアカズの範囲

Munyarugerero 生年 出生地
[2003]

- | | | |
|------|-------|--|
| 1938 | ギセニイ | ハビヤリマナの妻の兄弟。1974～89年ルヘンゲリ知事。
ハビヤリマナの妻の兄弟。大佐。大統領秘書。実質的な大統領警護隊司令官。
ハビヤリマナの妻の兄弟。中央銀行総裁を務める。
大佐。元参謀本部次長。1973年のクーデタに参画。
ハビヤリマナの兄弟。内科医。
ハビヤリマナのイトコ。元ルヘンゲリ知事（No.1の後任）。
ハビヤリマナ大統領の義理の息子（オイという説もある）。前公共事業省道路建設局長。 |
| 1950 | ルヘンゲリ | 1973年のクーデタに参画。MRND中央委員、鉱工業・中小企業相、MRND事務局長。
ハビヤリマナのオジ。国会議員。1994年初めに死去。
ハビヤリマナの妻の兄弟。大佐。 |
| 1941 | ギセニイ | 1964年入隊。大佐。1993年退役。国防省官房長。 |
| 1951 | ルヘンゲリ | 医師、MRND中央委員、外相、保健相。
銀行頭取。バゴソラ（No.11）の兄弟。 |
| 1935 | ビュンバ | 実業家。息子がハビヤリマナの娘と結婚。
中佐。元大統領警護隊司令官。 |
| 1950 | ギセニイ | 中佐。軍諜報部門のトップ。ギセニイ州軍事作戦司令官。
サガトゥワ（No.2）の姻族。大統領府勤務。 |
-

名前が挙げられた人物。

縁関係はアカズの中心的な構成原理であった。第2に、軍関係者が多いことである（同2, 4, 8, 10, 11, 15, 16の7名）。彼らは、やはり軍出身のハビヤリマナと長期間にわたり個人的関係を結んできた人々である。第3に、出身地と年齢については不明な者も多いが、ハビヤリマナおよびその妻と同じギセニ州や隣接するルヘンゲリ州出身者や、1937年生まれの本ハビヤリマナと同じかやや若い者が目立つ。そして最後に、研究者によってその判断がまちまちであるように、アカズに明確なメンバーシップがあったわけではない。そもそもアカズが外側からの名付けである以上、これは当然とも言える。アガトの兄弟3名を中心とする、親族、姻族、そして軍においてハビヤリマナと信頼関係を築いた人々が政権中枢に集い、国家の重要なポストを独占した。それを外部からアカズと呼んだにすぎないのである。

彼らのうち、サガトゥワ（同2）は、ハビヤリマナと同じ飛行機に搭乗し、死亡した。その他、ジギラニラゾ（同1）、ンジロレラ（同8）、パゴソラ（同11）、ビジムング（同12）、カプガ（同14）、ンセンギユンヴァ（同16）の6名はルワンダ国際刑事裁判所（International Criminal Tribunal for Rwanda: ICTR）から起訴され、カプガ以外は逮捕されている。パゴソラをはじめ、彼らはいずれもジェノサイドの首謀者と見なされている。

これらアカズのメンバーは、ハビヤリマナ政権内部の中核グループである。彼らは、政権の初期から継続的に権力中枢に位置し、その利益を特権的に享受してきた。アルーシャ協定が履行され、RPFとの権力分有が本格的に実施されれば、彼らの権力基盤は失われる。実利的に言って、アルーシャ協定の履行から最も打撃を被るのは彼らである。そのため彼らは、その妨害のために様々な手段を講じたのである。先述したように、従来彼らがハビヤリマナ暗殺を企て、ジェノサイドを意図的に引き起こしたとの見方が一般的だった。今日そのシナリオの信憑性は揺らいでいるが、大統領搭乗機墜撃事件発生後のジェノサイド遂行に際して、彼らが中心的な推進役であったことは疑いない⁽⁴⁹⁾。

ハビヤリマナの死後、政権中枢でジェノサイドを推進したのはアカズとし

て上で名前を挙げた人々だけではない。与党MRNDや軍の急進派もここに含めることができる。具体名を挙げれば、MRNDの急進派としては、同議長のンギルンパツエ (Ngirumpatse Mathieu)、第一副議長カレメラ (Kareméra Edouard)、事務局長ンジロレラ (Nzirorera Joseph)、新たに大統領に任命されたシンディクブワボ (Sindikubwabo Theodore) などが、軍内急進派としてパラコマンド大隊司令官のンタバクゼ (Aloys Ntabakuze) 少佐、偵察大隊司令官のズウォネメイエ (Nzuwonemeye Francois-Xavier) 少佐などである。これらの人々はアカズとの距離が近く、2つの集団の間に明確な境界線があるわけではない。いずれも、一貫してハビヤリマナ政権の中枢にいた人々と理解することができる。

2. 同調

アカズがジェノサイドの「頭脳」だったとしても、ジェノサイドの展開に重要な役割を果たした者はアカズ以外にも多い。たとえば、多くの野党指導者がジェノサイドに関与した疑いでICTRに起訴されている。彼らは、複数政党制導入以降にMRNDに対抗して台頭した人々であり、アカズはもちろん、定義上それより広い「ゼロ・ネットワーク」の構成員でさえない場合が多い⁵⁰⁾。先に述べたように、1993年以降MDRなど野党勢力が分裂し、与党系の勢力と合流して、RPFとの交渉停止を訴える急進勢力(「フトゥ・パワー」)が急速に成長した。「フトゥ・パワー」にはアカズや与党系勢力のみならず、諸野党の急進派勢力も重要な構成要素として加わっている。もともとは対立関係にあった政治勢力が、反RPF、反トゥチという一点で合流したのである。

表4に、ジェノサイドへの関与が疑われる野党指導者のリストを掲げる。これらのうちICTRで起訴された者は表に示した通りだが、その他にカラミラ(原語表記は表4参照。表4の番号5)は国内法廷で死刑が宣告され執行された(1998年)。また、ヒガニロ(同16)は2001年にベルギーで裁判が実施され、懲役20年の実刑判決が下された。彼らはジェノサイドの際にそれぞれ重要な役

表4 ジェノサイドに責任があるとされる主要な野党指導者

番号	氏名	カタカナ表記	政党名	ICTR起訴	主要な役職
1	Bicamumpaka Jerome	ビチャムンパカ	MDR		暫定政権外相
2	Kambanda Jean	カンバンダ	MDR		暫定政権首相
3	Niyitegeka Eliezer	ニイテゲカ	MDR		暫定政権情報相
4	Murego Donat	ムレゴ	MDR		党事務局長
5	Karamira Froduald	カラミラ	MDR		党副議長
6	Mugenzi Justin	ムゲンジ	PL		貿易産業相
7	Mbonampeka Stanislas	ンボンンペカ	PL		法相
8	Ntamabyariro Agnes	ンタマビヤリロ	PL		暫定政権法相
9	Ndindabahizi Emmanuel	ンディンダバヒジ	PSD		暫定政権財務相
10	Nsabimana Sylvain	ンサビマナ	PSD		ブタレ州知事
11	Nsengyumva Rafiki Hyacinthe	ンセンギユンヴァ	PSD		移行期公共事業相
12	Kayishema Clement	カイシエマ	PDC		キブエ州知事
13	Ruhumuliza Gaspard	ルフムリザ	PDC		移行期環境観光相
14	Barayagwiza Jean Bosco	バラヤグウィザ	CDR		外務省政治局
15	Ngeze Hassan	ンゲゼ	CDR		『カングラ』編集長
16	Higaniro Alphonse	ヒガニロ	CDR		運輸相

(出所) 表3 出所に示した資料やICTRホームページなどに基づき筆者作成。

回りを演じたが、ハビヤリマナに最も近い権力中枢グループではなかった。彼らは総じて教育水準の高いエリートで、ムレゴ(同4)のようにMRND一党制期に抑圧されていた者もいるものの⁽⁵¹⁾、MRND一党制期にはそれなりの地位に就いていた者が多い。しかし、アカズのように権力中枢を占めることはできず、だからこそ複数政党制の導入とともに野党に転じ、ハビヤリマナとMRNDを攻撃した。先述した野党の分裂過程で、彼らはエスニックな主張を前面に押し出し、MRNDに再接近する⁽⁵²⁾。そして、1994年4月以降は、ジェノサイドのなかで主導的な役割を果たすことになるのである。

彼らはもともとハビヤリマナ政権の中枢におらず、野党を立ち上げて1990年代の政治的自由化のなかで大衆動員に成功した。その野党が内部分裂によってエスニックな急進勢力を生み出し、結果としてジェノサイドの遂行に協力したことで、ジェノサイドの規模は著しく拡大した。ルワンダのジェノサイド、とりわけその恐るべき犠牲者の規模は野党勢力の「同調」を抜きに

して説明できない。

3. 地方への展開

ルワンダにおけるジェノサイドの犠牲者数が著しく拡大したのは、それが全国規模で、すなわち農村部で広範に展開したためである。それでは、地方において、どのような人々が殺戮を主導したのか。この点についての研究はそれほど進んでいない⁽⁵³⁾。ここでは、ハビヤリマナ体制の性格を考察するという本章の目的に関連する範囲で、地方におけるジェノサイドの主導者像を検討したい。

表5は、ICTRが起訴している87名を、その職業と責任を問われている地域別に分類したものである。同一人物が2つの州の行為に責任を問われている場合もあるので、合計が91になっている。87名を政党別に見ると、MRNDに所属していたものが32名、MDR5名、CDR3名、PSD2名、PDCとPLが1名ずつである。ICTRが処理する案件は、いわゆる「大物」に限られるから、これら87名はジェノサイドに責任ある有力者であり、その準備と遂行にいわば上流部分で関わった人々と言えよう。その意味で、ICTRに起訴された人々の一覧はジェノサイドの全体像を把握するのに適している。

この表から、幾つの特徴を指摘することができる。第1に、全国レベルで責任を問われているのは、閣僚や軍中枢の人々が中心である。ここには、暫定政権首相のカンバンダ、ジェノサイドの「頭脳」と呼ばれるバゴソラ、アカズの中核ジギラニラゾなどが含まれる。本節の1と2で挙げた人々はおおむねここに妥当する。第2に、地方官僚が訴追されるケースが目立つことである。州知事やブルグメストル (Bourgmestre) が多いが⁽⁵⁴⁾、虐殺に地方行政幹部が関与していたことを裏付けている。第3に、州別に見ていくと、ブタレ、キプエの両州における虐殺の容疑者数が多い。これは、両州で激しい虐殺が展開したことを意味している。ブタレ州の虐殺については別稿で取り上げたが(武内[2003a])、キプエ州でもビセセロ (Bisesero) をはじめ激しい

表5 ICTR容疑者の職業と責任を問われている地域

	政治家・ 中央官僚	軍	地方 官僚	聖職者	実業家	マスメ ディア	不明	計	うち無 罪・起訴 取下げ
全国	10	10(1)			4	4		28	1
キガリ市		3(1)	1					4	1
キガリ・ルール州	(1)		4					5	1
ブタレ州	4(1)	5	5	1	1			16	1
キブエ州	2		8(1)	2	6			18	1
ビュンバ州			1					1	0
チャンググ州	(1)	1	2(1)		1			5	2
ギコンゴロ州	1							1	0
ギセニ州		1						1	0
ギタラマ州	1		1	2				4	0
キブンゴ州			2(1)					2	1
ルヘンゲリ州		1	1					2	0
不明					1		3	4	0
計	20	21	25	5	13	4	3	91	8

(出所) ICTRホームページから筆者作成。

(注) 1) 2006年10月27日現在の情報に基づく。

(2) カッコ内は無罪判決, あるいは起訴取下げ。

虐殺が起こっている⁽⁵⁵⁾。ICTRが立件した被疑者の数は、虐殺の激しさ、あるいは外部世界の注目度にある程度対応している。

地方における虐殺主導者について、もう少し詳しく検討してみよう。表6は、ルワンダ政府が発表した第1カテゴリー容疑者リストに基づいて⁽⁵⁶⁾、管轄する検察局と容疑者の職種から分類したものである。職業別に比較すると、最も数が多いのは農民だが、次に地方行政幹部の容疑者が多い。その他、独立した職業として、教師の多さが目を引く。軍・警察関係者も相当多い。農村居住者の圧倒的多数が農民であることを考えれば、地方行政幹部や教師の多さは特筆に値する。彼らは農村部の数少ないインテリであり、指導者層である。この表に示された数字は、農村の有力者、指導的立場にある多くの人々が、ジェノサイドにおいて主導的役割を果たし、軍人や警察官もかなりの程

表6 第1カテゴリー犯罪容疑者(地方)の職種

管轄	地方行政幹部	専門職	教師	学生	聖職者	一般職	農民	軍・警察	政治家	不明	計
ブタレ検察局	56	38	11	4	3	61	140	9	6	7	335
ビュンバ検察局	43	8	0	1	0	4	32	2	20	7	117
チャンググ検察局	63	23	20	0	2	45	186	8	40	2	389
ギコンゴロ検察局	24	23	11	0	1	10	60	6	3	2	140
ギセニイ検察局	25	4	4	0	0	16	30	1	10	1	91
ギタラム検察局	38	30	22	3	8	47	74	5	4	15	246
キブンゴ検察局	43	13	13	9	3	40	70	22	7	3	223
キブエ検察局	67	8	7	0	7	9	22	3	6	1	130
キガリ検察局	63	59	23	4	8	77	203	17	35	63	552
ニヤマタ検察局	24	4	9	2	2	15	102	3	0	3	164
ルヘンゲリ検察局	53	12	4	0	1	8	19	0	13	0	110
ルシャシ検察局	11	1	2	0	1	2	26	2	2	3	50
軍法裁判所	0	0	0	0	0	0	0	235	0	0	235
計	510	223	126	23	36	334	964	313	146	107	2782
%	18.3	8.0	4.5	0.8	1.3	12.0	34.7	11.3	5.2	3.8	100.0

(出所) *Official Gazette of the Republic of Rwanda*, 2001年3月19日付, “Publication of the Updated List of the First Category Prescribed by Article 9 of Organic Law No.8/96 of 30th August 1996,” より筆者作成。

(注) 専門職には弁護士, 実業家, 会計士など, 一般職には小商人, 左官, 運転手などを含めた。

度関与したことを物語っている。

農村部におけるジェノサイドについてはブタレの事例をもとに武内 [2003a] で論じた。農村部でトゥチを集団で襲撃する行為はイピテロ (*ibitero*, 複数形。単数形は *igitero*) と呼ばれたが, これには大別して2つのパターンがあった。第1に, 居住地の周りで襲撃・虐殺がなされる場合である。これは, 村人が集団でトゥチの家を襲うなどして, 殺害に及ぶケースである。第2に, 教会や学校など, 公共施設に避難したトゥチに対する大規模な襲撃・虐殺である。この場合, しばしば軍や警察など小火器を持った組織が殺戮に関与した。

筆者は, 2003年8~9月の調査において, 釈放された元囚人3名, および3つの刑務所(拘置所)に拘置されている被疑者43名に聞き取り調査を行っ

表7 証言を引用したジェノ

番号	仮名	生年	1994年 の年齢	逮捕時 居住州	就学歴	職業
1	N.A.	1977	17	ブタレ	0	農業
2	B.B.	1925	69	ブタレ	小学2	仕立屋・農業
5	H.P.	1958	36	ブタレ	小学6	農業・商売
6	T.L.	1958	36	ブタレ	小学6	農業
8	H.A.	1957	37	ブタレ	小学1	農業
9	T.M.	1951	43	ブタレ	小学6	仕立屋・農業・商売
12	N.S.	1969	25	ブタレ	小学6	農業
19	B.F.	1965	29	ウムタラ	小学2	農業
20	N.E.	1960	34	ウムタラ	0	農業
27	N.C.	1964	30	ウムタラ	小学6 + 工業中学1	機械工・農業
28	N.B.	1971	23	ウムタラ	小学4	農業・商売
30	N.L.	1966	28	ウムタラ	0	農業
35	G.A.	1969	25	ウムタラ	小学8	農業

(出所)聞き取り調査に基づき筆者作成。

た⁽⁵⁷⁾。これによって得られた証言から、地方行政幹部、政党幹部、教師といった農村部の有力者が襲撃を指示し、煽動したことが判明している。以下、筆者が収集したインタビューから、関連する証言を抜粋する。証言者に関する情報については表7を参照されたい。

1. 「虐殺に際して指導的な役割を果たしていた者としては、小学校の教員のIR(仮名。以下、人名はすべてアルファベット2文字の仮名で示す)や、州農業指導員のPSなどがいた」(1。以下、引用符のあとの番号は、表7と一致する)。
2. 「自分はイビテロのメンバーだった。それは、カンバンダ暫定政権首相の弟のVTが指導していた。イビテロのメンバーは、15~25人くらいだった。自分のいたグループの攻撃では、5人くらい殺している。コンセイエはBMといい、VTはその補佐だったが、彼は首相の弟だったし、皆恐れていた。BMは50~60歳くらいの年寄りで、VTは30歳くらいだった。VTがコンセイエの補佐になったのは、内戦が始まってからのことだ。VTの就学歴は小学

サイド罪被疑者に関する情報

所有家 畜頭数	所属 政党	逮捕日	聞き取り日	聞き取り場所
0		不明	2003.8.26	ブタレ州農村部
ウシ1	MRND	不明	2003.8.26	ブタレ州農村部
ウシ2		1995	2003.8.27	ブタレ刑務所
0		1995	2003.8.27	ブタレ刑務所
0		1995.2.8	2003.8.27	ブタレ刑務所
ウシ3		1995.3.19	2003.8.27	ブタレ刑務所
0		1996	2003.8.28	ブタレ刑務所
ヤギ15	MRND	1997	2003.9.2	ンシンダ刑務所
0	MRND	1997.7.1	2003.9.2	ンシンダ刑務所
	MDR	1996.12.31	2003.9.3	ンシンダ刑務所
ウシ28	MDR	1997.4.17	2003.9.3	ンシンダ刑務所
ウシ20	PSD	1997.1.11	2003.9.3	ンシンダ刑務所
0	MRND	1996.12.15	2003.9.4	ビュンバ刑務所

校6年だけで、教育程度がそれほど高いわけではない。ただ、よくキガリへは行っていた。彼の兄弟には、カンバンダの他にブタレにあるキガリ銀行(Banque de Kigali)の支配人もいた」(8)。

3. 「バリア(検問所)はレスポンサブル(セルの長)の命令だったが、MDRのメンバーでコミューンの小学校査察官(inspecteur de l'enseignement primaire)の仕事をしているIM(1965年生まれ)が監督業務を担当していた」(12)。

4. 「イビテロを率いていたのはKYだった。彼はセクターで、青年スポーツ振興を担当していた」(19)。

5. 「1994年4月、ギコンゴロからバナナの葉で飾り立てた連中がやってくるという噂が流れ、レスポンサブルはこうした連中からセルを守って治安を維持するよう指示を出した。実際にやってきた連中を見ると、彼らはMDRの熱心な支持者たちだった。そのうち何人かの顔は知っていた。たとえば、1967年生まれのAFで、彼は学校で知っていたし、MDRの活動家としても

名が知られていた」(12)。

6. 「虐殺は1994年4月8日に始まった。コンセイエのKAが来て、ビールを飲んでいて自分たちに対して、他の人はトゥチと戦っているのだからお前たちも行けと言った」(20)。

7. 「イビテロを率いていたのは、ルワカバンダ(Rwakabanda)・セルのレスポンサブルであるKJや、ガチャチャ(Gacaca)・セルのレスポンサブルであるGM、あるいはセクターで獣医を務めていたMGなどだった」(28)。

8. 「ルカラ(Rukara)のブルグメストルMPに対して、教会に逃げ込んだトゥチを攻撃しないのは臆病だという噂が立った。4月10日になって、彼は憲兵隊を連れてやってきた。その前日に民間人が手榴弾を投げたことを知ると、それに驚き、治安を守るよう人々に演説した。その後やってきた憲兵班長(Brigadier)のチーフRGは、ブルグメストル承認のうえで、全員殺すよう喉を掻ききる仕草をした。その後、4月11日、12日に憲兵隊が全員を殺した」(30)。

上記証言のうち、1～5は南部の旧ブタレ州農村、6～8は東部の旧ウムタラ(Umutara)州農村に居住していた囚人から聞き取ったものである。ここから、いずれも農村の有力者が襲撃(イビテロ)を率いていることがわかる。具体的には、南部ではMDRの関係者、東部では行政ラインの長がしばしば挙げられている。ブタレやギタラマなど南部地域では、複数政党制導入とともにMDRの勢力が拡大した。特に、筆者が調査した旧ブタレ州農村は、暫定政権首相のカンバンダの出身地であり、その関係者は強い政治力を有していた。一方、東部では複数政党制導入後もMRNDの影響力が強く、地方行政機構の長も一党制期から変わらなかった。かつてMRNDの熱心な支持者として地方行政機構の長に任命された人々が、1994年当時にも残存していたわけである。ここでは、イビテロのリーダーや先導者として、レスポンサブル、コンセイエ、ブルグメストルといった地方行政機構の長の名前がまず挙がっている。

地方におけるジェノサイドの展開に際して地方行政機構の長が重要な役割

を果たしたことは疑いない。しかし、襲撃への指令は、行政ラインを通じてというよりも、地域の有力者を通じて伝えられたと考える方が正確であろう。東部では、MRNDの影響力が強いという歴史的経緯もあって、有力者と行政ラインとが一致する傾向にあった。しかし、新興政治勢力MDRの影響力が強い南部ではそうとは限らない。MDR支持者が地方行政機構の長のポストに就くこともあったし⁽⁵⁸⁾、一党制期の長がそのまま代わらずにいる場合もあった。行政機構の長が実権を持っていなければ、上記証言2のVTや証言3のIMのような有力者が殺戮を主導した。ここでは、官僚機構が機能して殺戮指令を行政的に伝達・遂行したのではなく、政治的有力者がその影響力を行使しつつ殺戮を組織していったのである⁽⁵⁹⁾。

4. 民衆参加の論理

有力者に動員されたにせよ、自発的に参加したにせよ、ルワンダのジェノサイドに多数の一般人が関与したことは事実である。これをどのように説明すべきかは、ルワンダのジェノサイドをめぐる議論のなかで中心的論点をなしており、これまで幾つかの説明が試みられてきた。ジェノサイドにかかわる住民の対応は本章の直接的な分析対象ではないが、ハビャリマナ体制とジェノサイドの関連を問うに際して、多数の住民がそれに関与した事実をどのように捉えるかは重要な意味を持つ。ハビャリマナ体制の全体主義的性格にその説明を求めるなら、ゴレヴィッチやヴェルウィンプのように、国民の徹底的な管理と動員が強調されることになるだろう。ここでは、幾つかの代表的な議論を取り上げ、検討することとしたい。

まず、ジェノサイドに多数の一般人が参加したという事実を相対化する主張から紹介しよう。ミュラー(J. Mueller)は、ルワンダのジェノサイドを「ホブズ的な、全員対全員、隣人对隣人」という捉え方で理解すべきでないと述べる。殺戮のほとんどは軍人や民兵など訓練された専門家によって行われ、一般人の関与は限定的だったと彼は主張する⁽⁶⁰⁾。こうした視角は重要で

ある。「フトゥ全員によるトゥチ全員の殺戮」といった形でルワンダのジェノサイドを捉えるのは、事実とかけ離れているばかりか、それを煽動した者の責任を曖昧にする恐れがあるからだ。内戦後に虐殺に関与した疑いで逮捕された者が10万人以上いるとしても、当時の人口比で考えれば80人に1人の割合であって、ホップズ的なイメージとは違うことは強調されるべきである⁽⁶¹⁾。しかしながら、殺戮のなかには、明らかに「訓練された専門家」ではない者がなした事例も多く、また「普通の人々」が自ら手を下さないまでも、トゥチを居住地から追い立てる行為に参加したことは疑いない(武内[2003a])。「全員」ではないにせよ、多数の一般人がジェノサイドに何らかの形で関与したことは否定しがたいのである。この理由をどのように考えればよいのだろうか。

マンダニは、ルワンダのジェノサイドは「上からの動員」だけでなく「下からの共鳴」がなければ遂行できなかつたと指摘し(Mamdani[2001])、とりわけ植民地期以降ルワンダ人に植え付けられたイデオロギーを重視する。ヨーロッパ中心的なイデオロギーによって、エチオピアから南下した外来の人種であるトゥチがフトゥを征服してルワンダ王国を築いたとする誤った歴史認識が植民地期以降に流布されたことは周知の事実だが(武内[2002])、かかる他者化がトゥチ殺戮を容易にしたとマンダニは論じる。植民地期に導入された人種概念は、1990年以降に急成長したマスメディア(タブロイド紙やラジオなど)においても様々な形で煽動のために利用された(Chrétien[1995])。

こうしたイデオロギーやメディアを通じた煽動が政治的に重要な意味を持つことは疑いない。しかし、それによって一般人のジェノサイドへの参加を説明できるかどうかは疑問である。最近実施された意識調査によれば、一般のルワンダ人はジェノサイドに多くの民衆が参加したことを認める一方で、フトゥ、トゥチを問わず、それが本質的にはエリートの問題であり、一般大衆は無知や恐怖から殺戮に参加したと認識している。また、ハビヤリマナ政権期に宣伝された歴史観が歪曲されたものだったことを認めつつ、そうした歴史認識が少なくともローカルなレベルではジェノサイドの主たる要因では

ないと考えており、国家権力は常に歴史を都合の良いように書き換えるものだという冷めた見方をしている（Longman and Rutagengwa [2004]）。

一方、殺戮への参加に関して、物的な利益供与や利得を失う恐れといった功利主義的な動機を重視する見解もある。トゥチを殺せば土地やウシを得られる、といった理由で貧者が殺戮へ参加したという主張は先行研究でも見られるし（Prunier [1995: 231-232], Uvin [1998]）、そうした煽動は実際になされた。関連する証言を幾つか挙げる。

9. 「トゥチを追い出せば、その土地や財産を手に入れられるという煽動は広く聞かれた」（2）。
10. 「トゥチを殺せば、その財産や土地を手に入れることができるというのは了解されていたことだ。公的に言われていたわけではない」（9）。
11. 「1959年に難民として流出したトゥチの土地を獲得した奴は、彼らが戻ってくるのが怖かったのだ」（35）。
12. 「トゥチを追い出したら土地を手に入れられるといった話は聞いたことがない。トゥチが帰ってくれば殺されるといった話も聞いたことがない」（5）。

ルワンダでは、独立前後の「社会革命」時など、これまでに何度か多数のトゥチが国外難民化する事件が発生してきた。特に、独立前後にはトゥチを中心に約20万人が国外に逃れた。それによって無主地となった土地は、独立後政権を握ったフトウ・エリートによって分配され、農民レベルでもその恩恵を受けた者は多い（武内[2003a]）。トゥチを追い出せば土地を得られるとの煽動が実際に行われていたかどうかは判然としないが（証言9, 12）、仮に公然と言われずとも、それを期待する感情は広く存在したといえよう（証言10）。その事実は、逆にRPFが内戦に勝利したとき、そうした既得権益が揺らぐだろうことも民衆に広く予期されていたことを示している（証言11）。

ただし、RPFに恐怖を抱いていたのは、かつてトゥチの難民化から利得を得た者に限らない。先述したように、1990年に始まった内戦のなかでRPFが行った残虐行為が、人々の心性に与えた影響も否定できない。筆者が得た証

言のなかで関連するものを挙げる。

13. 「内戦が始まってからは、RPFがフトゥを殺すという噂は広がっていた。ハビヤリマナが殺されたことで、この噂が確認されたと理解された。トゥチを殺すのは、それに対する復讐と受け止められた」(9)。
14. 「コンセイエは、セクターの治安を守らねばならないと言い、検問所を至る所に作らせた。最初は、トゥチも含めて全員で見回りをしていたが、そのうちコンセイエの上から指示が来て、国家の敵はトゥチだということになった。それでトゥチを殺した。初めのうちはトゥチを殺すことに抵抗したが、指導部 (l'autorité) は、殺さなければ君たちが殺されると言い、実際にやって見せた。IRやPSなどは公衆の面前で実際にトゥチを殺して見せた。そして、次は誰々を襲え、殺してモノを奪えと命令した」(1)。
15. 「トゥチの危険性については、『イニエンジ』(Inyenzi)⁶²⁾が殺しにくるとラジオで盛んに言っていた」(8)。

これらはいずれも、南部の旧ブタレ州に居住していた人々の証言である。この地域にはRPFは支配領域を拡大していなかったから、Umutesi [2004: 23-32] に描かれたようなリアルな恐怖感を住民は抱かなかったのであろう。もちろん住民もRPFに対する恐怖感を抱いているが(証言13)、証言から印象づけられるのはむしろ、虐殺を主導する有力者や煽動を目的としたラジオ放送が、RPFの恐怖を住民に意識させようと努力していた事実である(証言14,15)。多くの地域では、当局がこの論理を用いて住民を説得、動員しようとしていたといえるだろう。

以上とやや異なった視角として、フトゥ住民の虐殺への参加を、RPFではなくフトゥ有力者への恐怖から説明する議論がある(Mironko [2004, 2006])。有力者が虐殺への参加を求めるとき、それを正面から拒否することは難しい。地元の有力者は、普通の農民にとっては苦しいときに助けを求めるパトロンであるし、そうでなくとも彼らの機嫌を損ねることは生活するうえで大きな危険となる。一般の民衆は、RPFではなく、周囲の有力者への恐怖から彼らの求めに応じたのだという議論である。これに関連する証言としては、次の

ようなものがある。

16.「自分はトゥチが危険だと考えていたわけではない。「上」が言ったから、物を奪えるから、そして恐怖からトゥチ殺しに参加した。命令に従わず、迫害されるのが怖かった」(1)。

17.「ハビヤリマナが暗殺された時、コンセイエが、殺したのはトゥチだと言った。会合ではなく、家々を回ったり、酒場で言った。自分はコンセイエと仲が良くなかったので、当初はイビテロに参加しなかった。すると、コンセイエはイビテロを率いて、自分の家を襲いに来た。参加しないなら敵と見なすといわれた」(27)。

こうした証言から想像できるのは、渋々ながらもイビテロに参加し、集団のなかでトゥチの殺戮をしばしば経験するなかで、そうした行為への抵抗感が薄まり、しだいに集団に同調するようになったのではないかということである。集団との同調や権威への服従という傾向は、ドイツの警察部隊によるユダヤ人虐殺についての研究(ブラウニング[1997])や心理学実験(ミルグラム[1980])においても指摘されている。

囚人への大規模な調査に基づき、ルワンダのジェノサイドに参加した動機について考察したStraus[2006]も、最も重要な要因としてフトゥ内部の圧力を挙げている。ジェノサイドに参加した動機について囚人たちに尋ねると、エスニック集団間の憎しみ、プロパガンダの影響、貧困といった要因は重視されない反面、フトゥの有力者からの圧力は最も頻繁に言及される。また、比較的積極的にジェノサイドに参加した人々はRPFの恐怖を、比較的消極的に参加した人々はフトゥ内部の圧力を、説明要因として重視する傾向があるという(Straus[2006:141])。

ルワンダの民衆がジェノサイドに「全面的」に参加したとは言えないが、常識的な意味で多くの一般人が参加した事実は否定できない。それに関する解釈は幾つかあるが、そのいずれかに特定できるものではないだろう。特に、功利主義的な動機、RPFへの恐怖、そしてフトゥ有力者への恐怖は、混ざり合って参加への動機を形成していたと考えられる。

5 . 小括

本節の議論をまとめよう。ハビヤリマナ政権の中枢アカズは、ハビヤリマナの親族・姻族および軍における親密な二者間関係に基づくインフォーマルなネットワークであった。アカズはハビヤリマナ政権期の権力中枢を構成していたが、ハビヤリマナの暗殺後にジェノサイドを主導したのはアカズだけではない。与党や軍の急進派勢力に加え、野党勢力のなかにもジェノサイドを積極的に主導する勢力が現れた。そもそもアカズや与党と野党勢力とは対立していたのだが、第2節で述べた混迷した政治状況のなか、1993年以降に合流して巨大な急進勢力(「フトゥ・パワー」)を成立させた。「フトゥ・パワー」を構成する諸勢力は別々の利害からアルーシャ協定破棄を狙い、RPFをトゥチと同一視するプロパガンダやテロに訴えた。こうした状況下でハビヤリマナ暗殺事件が起こったために、急進勢力全体が報復としてトゥチを標的としたジェノサイド遂行で一致したのである。

したがって、ジェノサイドを主導したのは、「フトゥ・パワー」という同床異夢の勢力だったといえる。ジェノサイドは急速に地方に広がるが、その過程での大衆動員も官僚機構というよりこの勢力の有力者を通じて行われた。上からの動員に対して、相当な規模の大衆がジェノサイドに参加した。この理由は様々だが、RPFに対する恐怖やフトゥ有力者への恐怖が特に重要と考えられる。動員する側は、利得を説き、RPFへの恐怖心を煽ってジェノサイドに参加させようとしたのだが、大衆は必ずしも、その言をそのまま受け取って行動したのではなかった。動員する有力者との間に存在する非対称的な権力関係のなかで、やむをえず参加を選択したケースが多かったと考えられる。

結論 ハビヤリマナ体制の性格

本章では、ハビヤリマナ体制とジェノサイドの関連に着目し、それを全体主義という観点から説明する見解を批判的に検討しながら、実態面を明らかにしてきた。本章の結論をまとめておこう。

ハビヤリマナ体制は、その確立・安定期と、1990年以降の不安定期に分かれる。不安定期には、内戦勃発、複数政党制導入、経済悪化等によって、政権の求心力は大幅に低下した。ジェノサイドに至る条件はこの不安定期に準備され、ハビヤリマナの死を契機としてそれが遂行された。ジェノサイドが強い動員力を持ったのは、アカズを中心とする旧政権中枢グループに加えて、野党勢力から生まれた急進派が急速に伸張し、出自の異なる複数の勢力から大衆への働きかけがなされたからである。その意味で、ジェノサイドの指令・動員は中央集権的になされていない。体制が中央集権的であったのは1990年までの安定期であり、それ以降体制は脆弱化し、中央集権的性格は解体過程にあった。ルワンダのジェノサイドを全体主義体制の作用として説明することには、大きな無理がある。

ハビヤリマナ政権の安定期に関しても、これを通説に照らして全体主義体制と見なすことは困難である。そこには膨大な自給的農民層が存在し、MRND一党制支配の形式をとりながら、内実はアカズを頂点とするパトロン・クライアント・ネットワークが国内統治の要諦となっていた。このネットワークが党、軍、行政府、実業界などの重要ポストを押さえることで、政権の安定性が担保されていたのである。この時期、ハビヤリマナ政権は、集権的なパトロン・クライアント・ネットワークによって支えられていたということが出来る。しかし、それは政治体制論で想定される全体主義体制とはまったく別のものである。こうした国家のあり方（政治体制）を筆者は、「ポストコロナル家産国家」と呼んでいる⁽⁶³⁾。

ルワンダのジェノサイドは、この集権的なパトロン・クライアント・ネッ

トワークが解体する過程で生じた。1980年代後半以降の経済危機、1990年代の内戦と複数政党制導入によって、アカズを頂点とする従来の集権的ネットワークは脆弱化し、解体した。RPFの登場や野党勢力の伸張は、それ自身、集権的体制の破綻を意味している。その一方で、複数政党制の導入は、政治集会等を通じた大衆動員や青年部の組織化に見られるように、諸政党がそれぞれ大衆の取り込みを図る契機となった。ハビヤリマナ政権の末期には、従来の集権的なネットワークが解体する一方、分裂したネットワークがそれぞれ大衆を囲い込む形で再編されていた。そのなかで、それぞれの利害を背景とする与野党横断的な(同床異夢の)政治勢力が勃興し、アルーシャ協定の履行に反対してエスニックな論理を全面に掲げるようになる。エスニックな論理は、利害の異なる集団をとりあえず結集させるために便利な道具であった。そうした状況下、ハビヤリマナの乗った飛行機が撃墜され、RPFの犯行が真っ先に疑われた。エスニックな論理を掲げていた勢力は、従来の主張の延長線上で「RPFへの報復」を唱え、攻撃の矛先をトゥチ住民へと向けて大衆動員を図るようになる。農村部でのジェノサイドの実態であるイビテロは、こうした動員の結果と捉えることができる。

本章で示したように、ハビヤリマナ体制とジェノサイドの関係は単線的ではない。その複雑な経路を示すために、本章では政治過程と政治社会構造を組み合わせつつ、実証的に議論を進めてきた。ルワンダとナチス・ドイツのジェノサイドを比較して考察する姿勢はもちろん重要だが、両者のどのような要素が共通で、何が異なるのかを、実証に基づいて厳密に議論する必要がある。それによって、ジェノサイド研究はより豊かなものとなるであろう。

〔注〕

- (1) ルワンダのジェノサイドについては、さしあたり武内 [2004, 2003a] を参照。1990年に北部より「ルワンダ愛国戦線」(Rwandan Patriotic Front: RPF) が侵攻して内戦が始まり、その後1993年に和平協定が結ばれたが、急進派が反発してエスニックな扇動を強めた。RPFの中核をトゥチ(Tutsi。ルワンダ全人口の10%強を占めるエスニック集団)が占めていたことから、RPFをトゥチと

同一視して、トゥチを攻撃するプロパガンダが組織的に実施された。そうしたなかでハビヤリマナの暗殺事件が起こると、これがRPFの仕業だとの認識のもとに、トゥチの大量殺戮が全土で遂行された。また、RPFとの交渉を唱えていたフトウ(Hutu。人口の80%強を占めるエスニック集団)の政治指導者も数多く殺害された。正確な犠牲者数は不明だが、大統領機撃墜事件直後から3カ月ほどの間に50万~80万人が殺害されたと考えられる。

- (2) 関連する箇所を挙げる。「1994年のルワンダは、外部社会から混乱と無秩序の典型例と見なされていた。実際のところ、ジェノサイドは秩序と独裁、数十年にわたる現代的な政治の理論化と教化、そして歴史上最も厳密に統治された国家に由来するものだった」(Gourevitch [1998: 95])。「もしマシエット(大ナタ 引用者注)を振り回す人々をコントロールできるなら、技術的な低開発はジェノサイドの障害にならない。人々が武器であり、全員が武器になる。フトウ人口の全体が、トゥチ人口の全体を殺戮しなければならない」(Gourevitch [1998: 96])。
- (3) ハビヤリマナ政権の「全体主義的性格」を強調する議論として、他に Twagilimana [2003] がある。彼はトドロフ [1992] の文脈で「全体主義」という言葉を用いているが、政治学的な議論からはやや遠い。したがって本章では、主としてヴェルウィンブの議論を取り上げて検討する。
- (4) ウムガンダ (*umuganda*) は、ハビヤリマナが政権を握ってから間もなく、1974年2月2日に「発展のための共同労働」として導入された。定期的に住民に公益労働を課すもので、隣国ザイールに導入されていたサロンゴ (*Salongo*) と呼ばれる共同労働に着想を得たようである。ウムガンダは、1990年頃、政権の統治能力の減退ともなって事実上消滅した (Munyarugerero [2003: 149])。
- (5) Wintrobe [1998] は、経済学のツールを用いて独裁体制の行動様式を分析しようとする研究で、民衆に対する抑圧の強弱と民衆の動員力の強弱によって、独裁者を4つの類型に分類し (Wintrobe [1998: 7-15])、双方とも強いものを「全体主義的独裁」と定義している。ウイントロブの研究では、ヒトラーのドイツ、共産主義諸国(ソ連、中国、キューバ)、イラン、アパルトヘイト体制の南アフリカ、さらにはカエサルローマ帝国まで「独裁」の範疇に入れて分析対象としており、比較政治学の一般的な分析概念とはかなり異なっている。
- (6) 「……内戦はジェノサイド計画の原因ではない。ジェノサイドの起源はむしろ、1990年以前から存在した、(ハビヤリマナ 引用者注)体制の小農イデオロギーにある」(Verwimp [2006: 3])。他に、Verwimp [2003] も参照。
- (7) 同様の議論として、Melvern [2000: 25] 。
- (8) ヴェルウィンブは、「ゼロ・ネットワーク」の構成員は共通する利害のもとに行動したとして、これを単一行動主体と見なしている。他方、法律・政治を専門とするレインツェンスは、「ゼロ・ネットワーク」がジェノサイドに中心

の役割を果たしたことを認めつつ、それが異なる利害を持つ人々から構成されていたと述べている。彼は、「ゼロ・ネットワーク」の構成要素として、(1)アカズ、(2)CDRをはじめとするフトゥ至上主義勢力、(3)MRNDとその民兵（インテラハムウェ）を挙げている（Reyntjens [1995]）。

- (9) 全体主義体制の特質に関する代表的な研究書としては、先述したFriedrich and Brzezinski [1956] が有名だが、そのもとになったアメリカ芸術科学アカデミー（American Academy of Arts and Sciences）主催の全体主義に関する会議は1953年3月6～8日に行われている（ちなみに、会議の前日、3月5日にスターリンが死去している）。その報告書（Friedrich ed. [1954]）からは、ナチス・ドイツやソ連が、自由を抑圧しつつも、民衆支配や経済成長の点で効率的であるように見えることへのアメリカ知識人の危機感が伝わってくる。たとえば、全体主義体制の限界や不安定性を指摘するドイッチュ（Karl Deutsch）に対して、レオンチェフ（Wassily Leontief）やアレント（Hannah Arendt）が楽観的すぎると批判している（p.336）。彼らには、全体主義が「かなりうまく機能する」（アレントの発言）という認識があった。
- (10) 一例として、フライ [1994: 第4章] を参照。
- (11) 1980年代末のサブサハラ・アフリカ諸国のうち、約3分の2の国々が一党制を採用していた（武内 [2005]）。
- (12) 「全体主義」という用語に批判的な山口 [1979 (2006)] においても、この社会構造変化については再三強調されている。
- (13) ルワンダ農村の変容については、さしあたり武内 [2001, 2003b, 2007] を参照。
- (14) ムニャルゲレロは、ウムガンダが実施されたのは1990年頃までとしている（Munyarugerero [2003: 149]）。複数政党制の導入とともに野党勢力が急速に伸張し、政府に対する不服従が広がった。野党勢力が伸張した地域で、1990年代にウムガンダが継続して実施されていたとは考えにくい。
- (15) ハビヤリマナ暗殺については、こうした見方が長く一般的であった（例として、Prunier [1995: 213-229]）。しかし、2003年にフランスの予審判事がハビヤリマナ搭乗機墜落事件にカガメ現大統領をはじめとするRPF幹部がかかわっていたとの見解を示し、2006年11月には彼らに正式に逮捕状が発行されたことから、現在では少なくともフランスやベルギーではRPF犯行説が有力になりつつある。
- (16) Reyntjens [1980: 133-134]（Munyarugerero [2003: 174] から引用）。ここでレインツェンスは、「ルワンダの（1978年 引用者注）新憲法は新しい体制を導入したものではない。それは、1973年7月5日のクーデタによって成立し、今日まで続いてきた体制を制度化し、正当化するためのものである」と述べている。

- (17) ルワンダで国軍兵士の徴集が始まったのは1960年5月のことであり、フトゥ85%、トゥチ15%の割合で650人が採用された。1961年にはキガリに設立された士官学校から、初めて7名が任官された(クーデタに参加したルハシャは、この第1期生である)。軍には設立当初から北部出身者が多かったが、1965年にハビヤリマナが国防相になるとその傾向はさらに強まった(Reyntjens[1985: 499])。
- (18) 1960年代には、「社会革命」の際に難民として周辺国に逃れたトゥチが何度か本国への侵攻を試みた。ルワンダ政府は、旧宗主国ベルギーなどの支援を得てこれを撃退したが、その度に国内のトゥチが迫害や虐殺の対象となった。1963年末の侵攻にともなうトゥチ虐殺は、特に犠牲者が多かった。
- (19) 1973年7月5日に放送された、国軍司令部の宣言文より。Gasana [2002: 24-25] から引用。
- (20) Constitution de la République rwandaise, Art. 7 (1978年12月13日制定)。
- (21) 一党制の形式を取りつつ、支配者の優越した権力を制度化した憲法として、隣国ザイルの1974年憲法が挙げられる。そこでも、単一政党「革命人民運動」(Mouvement populaire de la révolution: MPR) はザイル国民を「政治的に組織」したものと規定され、全国民がMPRの党员とされ、MPR総裁が大統領とされた(Young and Turner [1985: 186-193])。当時、ザイル大統領のモブツがハビヤリマナと個人的に親しい関係を結んでいたことを考えれば、ハビヤリマナは自国憲法の制定にあたってザイルの1974年憲法をかなりの程度参考にしたと考えられる。ただし、ザイルの場合は、政党と国家を完全に融合させ、あらゆる国家機構をMPRという政党の部局として表現したが、ルワンダではMRNDと国家は形式的に分離された(Munyarugerero [2003: 171, fn.714])。
- (22) Munyarugerero [2003: 148-151], Verwimp [2006]。ウムガンダは、ハビヤリマナ政権末期にはなし崩し的に行われなくなったが、内戦後に再び導入された。今日ルワンダでは毎月末の土曜日がウムガンダの日と決められ、住民総出で公益労働に従事している。
- (23) Munyarugerero [2003: 202]。1946年、洗礼を受けたルダヒグワ(Rudahigwa)王は、ルワンダ王国をイエス・キリストに奉じた。ルワンダ共和国を聖母マリアに奉じたハビヤリマナの措置は、明示的ではないが、この先例に倣っている。
- (24) Prunier [1995: 75] では、独立以降のクォータ政策がトゥチ迫害の具体例として描かれている。他方、Gasana [2002: 33-34] は、ハビヤリマナ政権がトゥチに接近し、軍や憲兵隊にもかなりの数のトゥチ将校が存在したと述べている。特に憲兵隊の下士官におけるトゥチの比率は10%を超えていたという。ただし、内戦勃発とともに、脱走してRPFに加わる者も多かった。また、一党制期の歴代内閣には必ず1~2名のトゥチが入閣していたこと、1980年代までは国内のトゥチ・コミュニティのみならず亡命者の間でさえ、ハビヤリマナ政権の

評判が良かったとの指摘もある (Munyarugerero [2003: 162, 182])。なお、カイバンダ政権期においては、独立時こそ国連が仲介した協定によってトゥチの閣僚ポストが確保されたものの、わずか半年余り後の内閣改造で消滅し、その後復活することはなかった。

- (25) Uvin [1998: 40-50], Hanssen [1989]。1989/90年において、ODA流入額はルワンダの国民総生産の11.4%を占めており、1990年代に入るとさらに増加した。1980年代末にはルワンダ国内に約200の援助関係機関 (二国間ドナー 20, 多国間ドナー 30, NGO150) が存在したという (Uvin [1998: 41])。
- (26) Lugan[2005]。フランスがルワンダと軍事協定を締結したのは1975年7月18日で、当初は特に憲兵隊部門の協力を目的としていた。フランスは1974年にザイール、ブルンディと軍事協定を結んでおり、ジスカール・デスタン政権期における旧ベルギー統治地域との関係強化の一環として、ルワンダと協定を締結したことがうかがえる。
- (27) 1975～84年のルワンダの1人当たり援助純流入額は131USドル、1985～94年には319USドルであった。これはいずれも、おおむねサブサハラ・アフリカ48カ国の平均的水準にあたる (World Bank [2004])。
- (28) 「アカズ」とはルワンダ語で「小さな家」を意味する。その他に、“clan de madame”(奥様のクラン)という、より直截的なフランス語で呼ばれることもあった (Prunier[1995: 85])。アカズについては、Reyntjens[1995],Munyarugerero [2003: 175-179]などを参照。また、第3節でも分析する。
- (29) ルワンダ北西部に対して、植民地期以前は中央のルワンダ王国の支配権が及ばなかった。植民地化以前、この地域にトゥチは居住せず、自律的なフトウの諸王国が成立していた。アバコンデはこの地域の先住リネッジを指し、諸王国の支配層とも重なっている (武内 [2000, 2001])。
- (30) ハビヤリマナはランブラ (Rambura) の生まれだが、ランブラを含む地域一帯がブシルと呼ばれる。
- (31) ハビヤリマナは1937年生まれ。中等教育終了後、ロバニウム大学 (レオポルドヴィル 現キンシャサ) の大学準備コースに1年間通い、その後キガリの士官学校に入学。ベルギー留学を経て、1963年に国防軍の責任者となり、1965年に国防・警察大臣に任命された (Dorsey [1994: 243-244])。
- (32) ハビヤリマナは1990年10月5日 (内戦勃発の4日後) の演説で次のように述べている。「エスニック集団や出身地域が何であれ、今回起こったことが我々の兄弟姉妹の責任だと思えるようなことがあっては絶対にならない」 (Reyntjens [1994: 94])。
- (33) 1975年のクーデタにも参加したりジンデ (Lizinde Théoneste) 少佐ら多数の有力者が、クーデタ未遂の容疑で逮捕された事件 (1980年4月)。リジンデは裁判の結果死刑が宣告されたが、後に無期懲役に減刑された。軍において八

ビヤリマナに次ぐ有力者であったカニャレングウェ中佐も、この事件の際に国外に逃亡した。この政権内権力闘争は、地域対立として説明される。1973年のクーデタはギセニイ、ルヘンゲリ両州の将校を中心にしていたが、その後ギセニイ州、そのなかでも特にブシル出身者が政権中枢を占めるようになった。カニャレングウェはルヘンゲリ州出身、リジンデはブシルに含まれないギセニイ州の出身だった。クーデタ計画が実際に進行していたかどうかは定かでないが、この事件の結果、政権中枢におけるブシル出身者の権力はさらに高まり、それによってブシルの土着的な有力者であるアガトの兄弟の実権が一層強まることとなった。この事件については、Dorsey[1994: 287-288] Munyarugerero [2003: 188-194] などを参照。

- ③4 1990年の資料では、ルワンダの人口成長率は3.7%と推計されている (*Africa Research Bulletin, Economic Series*, 1990年5月31日付け, p.9941)。
- ③5 1990年代初頭のルワンダの都市人口比率は6%で、アフリカ諸国で最低水準にあった。
- ③6 アルーシャ和平協定締結プロセスとそこでの問題点については、Jones [2001] が詳しい。また、武内 [2004] も参照。
- ③7 アルーシャ和平協定は、表2に示すように、1992年7月以降に政府とRPFとの間で結ばれた5つの合意文書を柱とする。5つの合意文書はいずれも、交渉団の代表(政府側はングリンジラ [Ngulinzira Boniface] 外務協力相、その後、ンダシングワ [Ndasingwa Landoald] 労働・社会問題相、さらにガサナ [Gasana James] 外務協力相に交代した、RPF側はビジムンク執行委員)が署名し、ハビヤリマナはそれらを統合する1993年8月4日付けの文書のみ署名した。
- ③8 複数政党制導入の様相やその原因については、武内 [2005] を参照のこと。
- ③9 MDRは、カイバンダ政権期の一党独裁政党であるMDR-Parmehutuの流れを汲み、MRND体制下で権力から疎外されたフトゥ・エリートを中心に結成された。
- ④0 MRNDは1991年4月の党大会で党名を開発・民主主義国民革命運動 (Mouvement Républicain National pour la Démocratie et le Développement: MRNDD)に変更した。本章では煩雑さを避けるため、MRNDで統一する。
- ④1 この戦略の道具として、急進派がラジオなどのメディアを利用したことはよく知られている (Chrétien [1995], 武内 [1995])。代表的な急進派メディア「ミルコリンヌ自由ラジオ・テレビ」(Radio Télévision Libre de Mille Collines: RTLM)の放送は1993年7月に開始されている。
- ④2 少数派の集団によるトゥチによる支配体制を打破して、多数派のフトゥによる共和革命を達成したという論理は、植民地期末期の「社会革命」によって政権を奪取したフトゥ・エリートの正統性の根拠であった。独立以降のカイバン

ダ、ハビヤリマナ両政権とも、これを自らの正統性の基盤とし、その思想を大衆に流布した。

- (43) これはMDR内部の亀裂を見越したハビヤリマナの策略であった。憲法上、首相の任免権は大統領にあった（1991年憲法第44条）。
- (44) 1993年には野党の多くが分裂し、一方が急進的な主張を唱えるようになる。PLの場合も、党内権力闘争が絡んで党の分裂に至った。PLは党内にムゲンジ（Mugenzi Justin）とングダシングワ（Ndasingwa Landoald）の2人の有力な指導者があり、後者がトウチであることも理由になって、トウチの支持も多く受けていた。しかし、1992年10月30日締結の合意文書で、PLに移行期議会議長の候補者バストが割り当てられると、両者のいずれが候補者となるかに端を発して党内に亀裂が走り、ムゲンジ派は急進化していった（Bertrand [2000: 226], *Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, 1993年11月19日付け, p.2851）。
- (45) RPFの残虐行為、戦争犯罪については、Umutesi [2004: 23-32], African Rights [1995: 1062-1087], Human Rights Watch [1999: 701-736] などを参照。
- (46) アフリカ諸国の政治経済情勢に関する著名な週刊誌*Jeune Afrique*には、1992年以降ルワンダの混迷した政治状況を伝える記事がしばしば掲載されている。それらのタイトルを挙げる。「あらゆる危険性に直面するルワンダ」（1992年1月30日～2月5日付け, No.1621）、「ルワンダ 首なしの国家」（1992年6月11～17日付け, No.1640）、「アナーキーを強めるルワンダ 千の問題の国」（1992年7月9～15日付け, No.1644）、「ルワンダ 火山の下で」（1993年2月11～17日付け, No.1675）, など。
- (47) Chrétien [1995: 187-188] この記事によれば、ハビヤリマナはトウチではなく「トウチに買収されたフトウ」によって殺されるだろう、と書かれている。
- (48) ICTRの資料は、ジェノサイドに誰がどのような形で関与したかを知るうえで重要である。ただし、本章執筆時点（2007年4月）では、後述するバゴソラをはじめ、ジェノサイドの中心的首謀者に関する判決はまだ下されていない。今後数年のうちに判決が下されれば、ジェノサイドの構造に関してもっとはっきりした像を描けるようになるだろう。
- (49) これに関しては多くの先行研究が触れている。特に、African Rights [1995], Human Rights Watch [1999], Melvern [2004] など参照。
- (50) 「ゼロ・ネットワーク」の構成要素については、（注8）を参照。
- (51) ムレゴは、リジンデ事件以降、1980年から10年間ルベンゲリの監獄に収監されており、複数政党制導入後のMDRの政治集会では「マンデラ」と呼ばれた（Bertrand [2000: 106]）。
- (52) 設立時からフトウ至上主義を掲げ、RPFとの交渉に反対していたCDRは、他の政党とは性格が異なる。ただし、CDRにしても、もともとハビヤリマナ政権の中枢にいたわけではない。CDRはアカズから支援を得ていたが、アカズが

CDRを利用したのであって、アカズのメンバーがそのままCDRを結成したわけではない。

- 53) 数少ない先行研究として、Verwimp [2005], Straus [2006] がある。
- 54) 1994年当時のルワンダの地方行政は 州(Province) - コミューン(Commune) - セクター (Secteur) - セル (Cellure) という階層的構成をなしていた。ブルグメストルとは、コミューンの長である。また、セクターの長は「conseiller」(Conseiller), セルの長は「responsable」(Responsable) と呼ばれた。複数政党制導入以前は、州からセルまで地方行政の長はすべて任命制であり、MRNDの活動家でなければ任命されなかった。
- 55) キブエ州の虐殺については、Verwimp [2003: 第 8 章] が詳細な分析を行っている。
- 56) 1996年に制定された「1990年10月1日以降に犯されたジェノサイド罪あるいは人道に反する罪を構成する法律違反行為を訴追する組織に関する法律」では (1996年 8月30日付基本法 [organic law] No.08/96), ジェノサイド容疑者が4つのカテゴリーに分類されている。第1カテゴリーは、ジェノサイド罪あるいは人道に反する罪の計画、組織、煽動、監督、指導を行った者である。第2カテゴリーは、故意の殺人を実行、謀議、共謀した者である。第3カテゴリーは、重大な対人暴行を行った者である。第4カテゴリーは、財産権に対する侵害を行った者である。4つの分類のうち第1カテゴリーは最も重罪であり、容疑者氏名が定期的に公報に掲載されるうえ、最高刑として死刑が適用される。
- 57) ルワンダには特に「拘置所」にあたる施設が存在せず、またジェノサイド罪の被疑者がきわめて多数なので、未決囚であってもすべて刑務所 (prison) に収容されている。インタビューのために訪問した刑務所は、ブタレ刑務所、ンシンダ (Nsinda) 刑務所、ビュンバ (Byumba) 刑務所の3つである。元囚人とは、老齢であることや、犯罪時に未成年であったことなどを考慮されて釈放された人々で、ブタレ市周辺の農村居住者に話を聞いた。
- 58) たとえば、ICTRで最初に判決が下されたアカイエス (Akayesu Jean-Paul) は、ギタラマ州のブルグメストルだが、MDR党员であった。
- 59) Straus [2006] は、ジェノサイドを主導した中核的な人々の存在を浮き彫りにしている。その議論によれば、社会的ステータスや教育程度の高い「農村エリート」が、若くて教育程度の低い「暴漢」を率いる形で、ジェノサイド遂行の中核グループが形成されていた。彼の議論、特に「農村エリート」の存在は、本章の議論と整合的である。
- 60) 「殺戮の大半は、比較的少人数の特別に訓練されたフトゥによって実行された。彼らはしばしば酔っぱらった犯罪者やフリーガンの機会主義者と組んで、地方権力者の命令のもとで人殺しの暴虐行為に走った」(Mueller [2000: 43])。
- 61) ストラウスは、ジェノサイドに何らかの形で参加した人口を17万5000人～21

万人と推計している。これは、当時の成人フトゥ男子人口の14～17%に相当する (Straus [2006: 117-118])。

- ② 「ゴキブリ」の意。RPFの蔑称。
 ③ 詳しくは、武内 [2005] を参照。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 塩川伸明 [1994] 『ソ連とは何だったか』 勁草書房。
- 武内進一 [1995] 「ルワンダ：民主化の中の権力とマスメディア ラジオ・ミルコリヌをめぐって」 (アジア経済研究所編 『第三世界のマスメディア』 明石書店 220-228ページ)。
- [2000] 「ルワンダのツチとフツ 植民地化以前の集団形成についての覚書」 (武内進一編 『現代アフリカの紛争 歴史と主体』 アジア経済研究所 247-292ページ)。
- [2001] 「ルワンダの政治変動と土地問題」 (高根務編 『アフリカの政治経済変動と農村社会』 アジア経済研究所 15-60ページ)。
- [2002] 「内戦の越境、レイシズムの拡散 ルワンダ、コンゴの紛争とツチ」 (加納弘勝・小倉充夫編 『国際社会7 変貌する「第三世界」と国際社会』 東京大学出版会 81-108ページ)。
- [2003a] 「ブタレの虐殺 ルワンダのジェノサイドと『普通の人々』」 (武内進一編 『国家・暴力・政治 アジア・アフリカの紛争をめぐって』 アジア経済研究所 301-336ページ)。
- [2003b] 「難民帰還と土地問題 内戦後ルワンダの農村変容」 (『アジア経済』 第44巻5-6号 5-6月 252-275ページ)。
- [2004] 「ルワンダにおける二つの紛争 ジェノサイドはいかに可能となったのか」 (『社会科学研究』 第55巻5・6合併号 101-129ページ)。
- [2005] 「冷戦後アフリカにおける政治変動 政治的自由化と紛争」 (『国際政治』 第140号 90-107ページ)。
- [2006] 「ルワンダの「社会革命」と国際社会」 (押川文字編 「紛争の総合的研究」 平成15～17年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2) 研究成果報告書 69-114ページ)。
- [2007] 「ルワンダ農村における借地契約の地域差 定額地代と分益小作」 (『アジア経済』 第48巻1号 1月 2-31ページ)。
- トドロフ、ツヴェタン [1992] 『極限に面して 強制収容所考』 (宇京頼三訳) 法政大学出版局。

- フライ, ノルベルト [1994] 『総統国家 ナチスの支配, 1933-1945年』(芝健介訳) 岩波書店。
- ブラウニング, クリストファー [1997] 『普通の人々 ホロコーストと第101警察予備大隊』(谷喬夫訳) 筑摩書房。
- ミルグラム, スタンレー [1980] 『服従の心理 アイヒマン実験』(岸田秀訳) 河出書房新社。
- 山口定 [1989] 「政治体制」(大学教育社編 『新訂版現代政治学事典』ブレーン出版 545-546ページ)。
- [1979 (2006)] 『ファシズム』 岩波書店。

< 外国語文献 >

- African Rights [1995] *Rwanda: Death, Despair and Defiance*, revised edition, London: African Rights.
- Bertrand, Jordane [2000] *Rwanda, Le piège de l'histoire: L'opposition démocratique avant le génocide (1990-1994)*, Paris: Karthala.
- Chrétien, Jean-Pierre (dir.) [1995] *Rwanda: les médias du génocide*, Paris: Karthala.
- Dorsey, Learthen [1994] *Historical Dictionary of Rwanda*, Metuchen: Scarecrow Press.
- Friedrich, Carl J., ed. [1954] *Totalitarianism: Proceedings of a Conference Held at the American Academy of Arts and Sciences, March 1953*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Friedrich, Carl J., and Zbigniew K. Brzezinski [1956] *Totalitarian Dictatorship and Autocracy*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Gasana, James K [2002] *Rwanda: Du parti-Etat à l'Etat-garnison*, Paris: L'Harmattan.
- Gourevitch, Philip [1998] *We Wish to Inform You That Tomorrow We Will Be Killed with Our Families: Stories from Rwanda*, London: Picador (柳下毅一郎訳『ジェノサイドの丘 ルワンダ虐殺の隠された真実』WAVE出版 2003年)
- Guichaoua, André (dir.) [1995] *Les crises politiques au Brundi et au Rwanda (1933-1994)*, Lille: Université des Sciences et Technologies de Lille.
- Hanssen, Alain [1989] *Le désenchantement de la coopération: enquête au pays des mille coopérants*, Paris: L'Harmattan.
- Human Rights Watch [1999] *Leave None to Tell the Story: Genocide in Rwanda*, New York: Human Rights Watch.
- International Monetary Fund [1998] *International Financial Statistics Yearbook*, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Jones, Bruce D. [2001] *Peacekeeping in Rwanda: The Dynamics of Failure*, Boulder: Lynne Rienner Publishers.

- Linden, Ian [1999] *Christianisme et pouvoir au Rwanda*, Paris: Karthala.
- Longman, Timothy, and Théoneste Rutagengwa [2004] “Memory, Identity, and Community in Rwanda,” in Eric Stover and Harvey M. Weinstein eds., *My Neighbor, My Enemy: Justice and Community in the Aftermath of Mass Atrocity*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.162-182.
- Lugan, Bernard [2005] *François Mitterrand, l'armée française et le Rwanda*, Paris: Editions du Rocher.
- Mamdani, Mahmood[2001]*When Victims Become Killers: Colonialism, Nativism, and the Genocide in Rwanda*, Princeton: Princeton University Press.
- Melvorn, Linda[2000]*A People Betrayed: The Role of the West in Rwanda's Genocide*, London: Zed Books.
- [2004] *Conspiracy to Murder: The Rwandan Genocide*, London: Verso.
- Mironko, Charles K. [2004] “Social and Political Mechanisms of Mass Murder: An Analysis of the Perpetrators in the Rwandan Genocide,” Ph.D. Dissertation Presented to the Faculty of the Graduate School of Yale University.
- [2006] “Ibitero: Means and Motive in the Rwandan Genocide,” in Susan E. Cook ed. *Genocide in Cambodia and Rwanda: New Perspectives*, New Brunswick: Transaction Publishers, pp.163-189.
- Mueller, John [2000] “The Banality of ‘Ethnic War’,” *International Security*, 25 (1), pp.42-70.
- Munyarugerero, François-Xavier[2003]*Reseaux, pouvoirs, oppositions: La compétition politique au Rwanda*, Paris: L'Harmattan.
- Neumann, Sigmund[1942]*Permanent Revolution: The Total State in a World at War*, New York: Harper and Brothers (シグマンド・ノイマン (岩永健吉郎・岡義達・高木誠訳) 『大衆国家と独裁 恒久の革命 』みすず書房 1998年)
- Organisation for Economic Co-operation and Development [various issues] *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries*, Paris.
- Prunier, Gérard[1995]*The Rwanda Crisis: History of a Genocide, 1959-1994*, London: Hurst.
- République Rwandaise, Ministère des finances et de la planification économique, Commission nationale de recensement, Service national de recensement [2003]*Recensement général de la population et de l'habitat Rwanda: 16-30 août 2002, Rapport sur les résultats préliminaires*, Kigali.
- Reyntjens, Filip [1980] “La nouvelle constitution rwandaise du 20 décembre 1978,” *Penant*, pp.117-134.
- [1985] *Pouvoir et droit au Rwanda: Droit public et évolution politique, 1916-1973*, Tervuren: Musée royal de l'Afrique centrale.

- [1994] *L'Afrique des grands lacs en crise, Rwanda, Burundi: 1988-1994*, Paris: Karthala.
- [1995] J'Akazu, 'Escadrons de la mort' et autres 'Réseau zéro': Un historique des résistances au changement politique depuis 1990," in André Guichaoua (dir.) *Les crises politiques au Burundi et au Rwanda (1993-1994)*, Lille: Université des Sciences et Technologies de Lille, pp.265-273.
- Straus, Scot [2006] *The Order of Genocide: Race, Power, and War in Rwanda*, Ithaca: Cornell University Press.
- Twagilimana, Aimable [2003] *The Debris of Ham: Ethnicity, Regionalism, and the 1994 Rwandan Genocide*, Lanham: University Press of America.
- Umutesi, Marie-Béatrice [2004] *Surviving the Slaughter: The Ordeal of a Rwandan Refugee in Zaire*, Madison: University of Wisconsin Press.
- Uvin, Peter [1998] *Aiding Violence: The Development Enterprise in Rwanda*, Bloomfield, Conn.: Kumarian Press.
- Verwimp, Philip [2003] *Development and Genocide in Rwanda: A Political Economy Analysis of Peasants and Power under the Habyarimana Regime*, Leuven: Katholieke Universiteit Leuven.
- [2005] "An Economic Profile of Peasant Perpetrators of Genocide, Micro-level Evidence from Rwanda," *Journal of Development Economics*, 77(2), pp.297-323.
- [2006] "Peasant Ideology and Genocide in Rwanda under Habyarimana," in Susan E. Cook ed. *Genocide in Cambodia and Rwanda: New Perspectives*, New Brunswick: Transaction Publishers, pp.1-40.
- Wintrobe, Ronald [1998] *The Political Economy of Dictatorship*, Cambridge: Cambridge University Press.
- World Bank [2004] *World Bank Africa Database 2004*, Washington, D.C.(CD-ROM)
- Young, Crawford, and Thomas Turner [1985] *The Rise and Decline of the Zairian State*, Madison: University of Wisconsin Press.

< 雑誌 >

Africa Research Bulletin, Economic Series

Jeune Afrique

Marchés Tropicaux et Méditerranéens

Official Gazette of the Republic of Rwanda

< 新聞 >

Le Monde